

平成 25 年度 地域をフィールドとした産業人材受入のための環境整備のあり方に関する調査事業

い

な

か

×

ワ

カ

モ

ノ

受

入

環

境

と

と

の

い

ま

し

た

!

先

進

事

例

集

経済産業省四国経済産業局

はじめに

少子・高齢化と人口減少に伴い、全国の農山漁村では日々、過疎化が進んでいます。

一方で、地方では、行政を中心に、都会からIターン・Uターンという移住者を呼び込み、人口を増やしていこうという取り組みが各地で行われています。

ここでは「若者」の動きに着目して、

- 若者が増えている地域
- 若者をコーディネートしているような人や組織がある地域
- 行政と民間が連携して若者の移住を支援している地域

を先進地域として紹介します。

ここで紹介する地域は、つまり、若者を受け入れることに準備が整った地域です。

これから若者の受入環境を整えていこうとしている地域の方へ。

そのやり方は多様にありますので、先進地域を参考にしながら自分の地域に合ったやり方を見つけてみてください。

これから地方へ移住しようと考えている若者へ。

先進地域には必ず、志を持って取り組む「人」がいます。

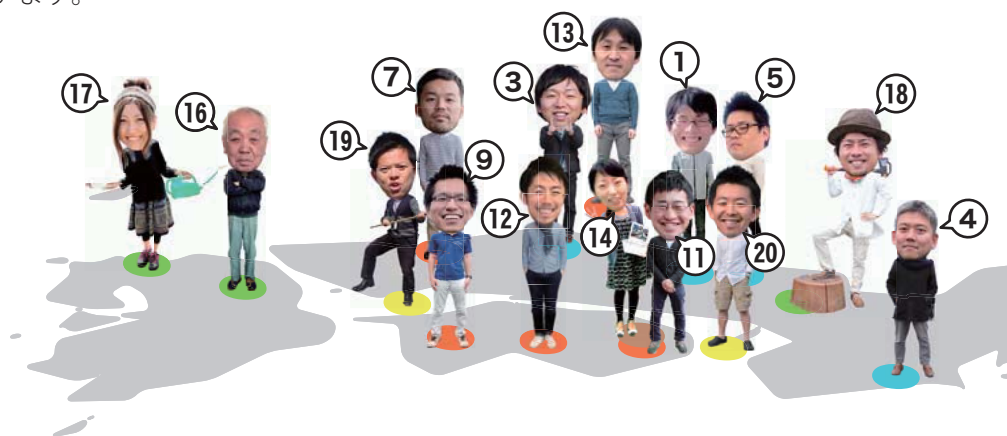
そのコーディネーターにつながることで、

地域とのつながりができ早いスピードで地域の一員になることができるはずです。

ですので、まず、地域のコーディネーターに会いに行きましょう！

この事例集は、多くの若者と地方に暮らす方々が

出会うきっかけとなることを期待しています。



もくじ

受入環境を整える5つのポイント	1
-----------------------	---

コーディネーター

事例① 地域の「考え方」に合わせて受け入れる 株式会社西栗倉・森の学校	3
事例② 地域おこし協力隊をつなぐ NPO法人十日町市地域おこし実行委員会	5
事例③ 自治体が移住支援コーディネーターを設置する 島根県・雲南市役所	7
事例④ 商工会議所が若者をつなぐ 尾鷲商工会議所	9
事例⑤ 学生を集落活動へ継続的に受け入れる NPO法人学生人材バンク	11

マッチング・研修

事例⑥ 人財をキープする受け入れ窓口 下川町森林組合	13
事例⑦ ビジネスプランコンテストで人財誘致・発掘 NPO法人てごねっと石見	15
事例⑧ 小額支援金支給で地域の共感を呼ぶインターンシップ 社団法人中越防災安全推進機構復興デザインセンター	17
事例⑨ 参加者と事業者の資金で成り立つインターンシップ 一般社団法人いなかパイプ	19
事例⑩ 受入事業者の資金で成果を出すインターンシップ 株式会社御蔵川	21
事例⑪ 行政との連携で町全体が取り組むインターンシップ 株式会社いろどり	23

事例⑫ 学校方式の多様な研修プログラム NPO法人土佐山アカデミー	25
事例⑬ 生産現場をフィールドとした企業研修 株式会社巡の環	27

働く場

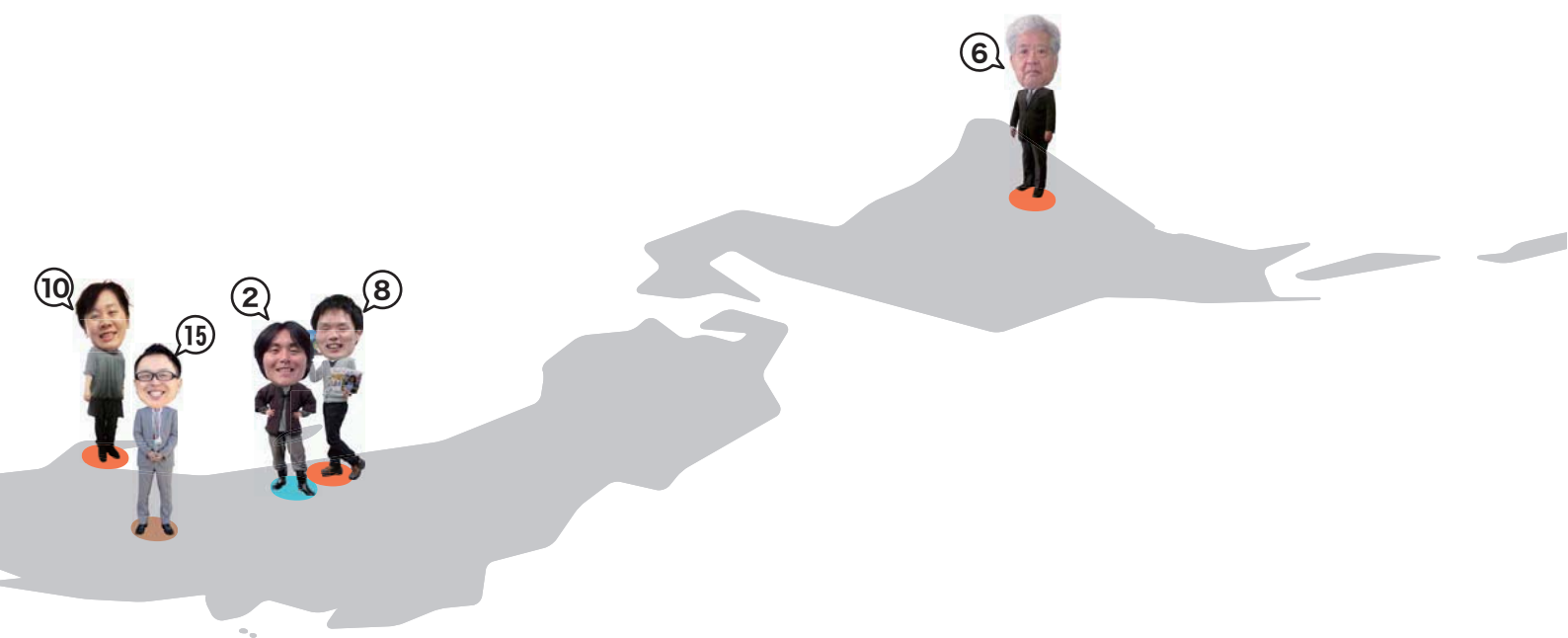
事例⑭ 空き家を活用した新しい仕事場 NPO法人グリーンバレー	29
事例⑮ 空き店舗を活用した行政職員の人財育成 空き家から始まる商店街の賑わい創出プロジェクト nanoda	31

住む家

事例⑯ 民間ボランティアが空き家をつなぐ NPO法人院内活性化協議会	33
事例⑰ 家族経営型シェアハウスでの新しい暮らし方 糸島シェアハウス	35
事例⑱ シェアハウスから地域課題解決を進める地域づくり 株式会社みんなの家	37

次世代育成

事例⑲ 子どもたちが島に戻りたくる教育 株式会社ジブンノオト	39
事例⑳ 中学生と大学生が出会い気づきあう寺子屋 小豆島町地域おこし協力隊	41
連絡先一覧	43



【受】入環境を整える5つの視点

若者を受け入れるべく地域の環境を整えようとしたとき、何をどのように準備したらよいのでしょうか？
調査を通じて5つの視点が見えてきました。これらの視点についてご紹介します。

1 コーディネーター



まず、「コーディネーター」となるような担当を決めましょう。都会と田舎のパイプ役となるような、若者の気持ちに寄り添い、地域住民の気持ちも理解しているような、コミュニケーション能力を持った方が適任です。

そして、「コーディネーター」の役割を担った方と一緒に、地域全体で考えましょう。なぜ若者を受け入れたいのか。どのような若者が増えてほしいのか。どのエリアに、どの業種に、何人ぐらい？・・・

このようなことを考える話し合いを地域住民同士で行っていくプロセスの中で、地域にある本当の地域課題が見えてきたり、地域の未来に向けて進むべき方向が見えてくるはずです。そして、地域全体として、若者の受け入れや移住促進に取り組んでいこう！という機運ができてくることでしょう。

このような話し合いを経て見えてきた「方針」「考え方」が、地域住民の「志」となって、行われる取り組みに「やる気」や「楽しさ」が生まれ、「継続性」が出てくるようになります。

「移住促進」は地域の行政課題であることが多く、各地域で取り組まれていることではありますが、「地域の考え方」がないことがあり、そこが決まっていなかったために担当職員に「志」がなく、「うちの地域に来てください！」というメッセージも、むやみやたらなメッセージになり、誰にも届かない・・・結果、若者はおろか、移住者も増えない。「何をやっているんだ」と地域住民から指摘される。ということに陥いるのではないのでしょうか。

2 マッチング・研修



地域や組織で「なぜ若者を受け入れるのか」というような方針・考え方が決まったら、ここからがコーディネー

ターの腕の見せ所です。方針に沿って、そこに合う若者をどのような方法を使えば、呼んで来れそうなのか、アイディアをたくさん出してみましょう。

例えば、「求人募集」がオーソドックスですが、どのように情報発信するのか、どのようなメディアを活用するのかなどでもかわってきます。また、働く人ではなく、自ら起業して仕事をつくっていくような若者に来てほしい！という場合は、ビジネスプランのコンテストをするという方法もあります。さらに、働く前に、インターンシップなど、研修という方法で、一定期間地域に住み込んで、仕事を体験することや田舎暮らしを体験させることも方法としてあります。短期滞在であっても、地域と都市部の企業と連携をして、企業研修などのフィールドとして活用してもらうことで、地域と都市部との継続的な人の交流をつくることができます。

このように、自分の地域にあった若者を受け入れる方法を考えて「受け入れプログラム」をつくりましょう。そして、そのプログラムを広報・情報発信し、若者に来てもらう。そのことが、若者と地域住民が出会う機会となり、お互いがお互いを知り合う期間となって、マッチングすれば移住定住が実現することになります。

このプロセスを、コーディネーターがプロデュースし、若者と地域をサポートすることができれば、地域への交流人口を増やすことができ、若者の移住も加速することになるでしょう。

3 働く場



移住する若者を増える要因として「働く場所がある」ということはとても大きな要因となります。「田舎には仕事がない！」「雇用を増やさなければ！」ということはどこの地域でも言われていることですが、「雇われる仕事だけではない働き方」も若者は常に模索しています。独立したフリーランスでありながら、都会のIT関係の仕事を手先で行い、半分は自分で畑を持ち農業をする。地方の空き店舗となった商店街の店舗を借り、アーティ

スト活動をしながら、収入の半分はパートタイムの雇われ仕事で稼ぐ。など、働き方も多様化しています。

労働者を雇う企業側の考えも多様化してきており、都会に本社機能をおきながら、地方の古民家を使ってサテライトオフィスを置くということや、地方にコワーキングスペースやシェアオフィスを構え、他の事業者と共同の事務所を持つということもあります。企業の姿勢に付随して、そこで働く労働者が都会から地方に来るということも起こっています。

これまでの「企業誘致」という考え方ではなく、地方という環境を活用して、新しい働き方・暮らしができるような提案を、地方から都会の企業や都会で働く若者へすることも、受け入れ方の1つとして考えられるのではないのでしょうか。

4 住む家



働く先も決まり、「さあ、移住しよう!」と思ったときにネックになるのが「住む家」です。地方でも農山漁村という田舎に行けば行くほど、不動産屋がなく家探しには苦労します。しかし、人口減少にともなって、地方には空き家の数が増え続けています。この空き家を活用して、先に述べた働く場所をつくるだけじゃなく、住む家としてももちろん活用すべきです。

「個人で」「家族で」住むというスタイルから、「つながりのある人とシェアして」住むというスタイルが都会で流行し、地方でも増えています。いわゆる「シェアハウス」のことです。「つながりのある人」とは、彼氏彼女、友達、親戚などという枠を超えて、趣味や嗜好、仕事の種類などなどタイプが合いそうな人と出会い、一緒に一つ屋根の下に住むということです。

空き家を移住者に貸すということに抵抗があって、地域の中に空き家があっても家主がなかなか貸さないということも多いです。しかし、そこをコーディネーターが間を取り持て、家主と移住者をつなげることをしたり、コーディネーターが家を借りて、そこをシェアハウスとして移住者に提供するという事例もあります。そして、そこに住む移住者は、地域住民と積極的にコミュニケーションをとり、シェアハウスでイベントを実施したり、プライバシーが守られた「家」ではなく、オープ

ンな「家」が地域の中に生まれ地域活性化に貢献しています。

このように「家」の考え方も多様化してきており、空き家の活用の仕方もアイデアを出して活用することで、若者の移住につなげることができるのではないのでしょうか。

5 次世代育成



最後に、若者の受け入れ環境とは少し種類が異なりますが、「若者の流出を防ぐ」「地域出身者が外に出ても帰ってくる」という仕組みをつくっておくことも地域にとって必要なことではないのでしょうか。

「こんな田舎には帰ってくるな」「後は継がなくていい、都会に出て、会社勤めをしろ」と言われて育ち、都会へ送り出された若者は、故郷に帰りたと思って、なかなか帰りにくい。地方に「仕事がない」「雇用がない」ことも事実かもしれませんが、この土地に生まれ育った子どもの育て方への工夫があることで、一度は都会へ出た地元出身の若者も、都会で経験を積んで、地元に戻ってきて、都会で得た経験を活かすということも起こせることでしょう。

具体的な方法として、小学生や中学生、高校生という地域子どもたちへ、学校教育や社会教育として、地域住民が積極的に関わる機会をつくること。また、大学生など地域外の若者を活用して、地域子どもたちに刺激を与えることもできます。

これらの取り組みの成果は、10年後、20年後に現れることかもしれませんが、地域の未来を考えていく上での予防療法として捉えて、今から取り組んでおくといよいのではないのでしょうか。



以上、5つの視点を頭において、後のページに出てくる先進事例を参考にして頂きながら、地方における若者の受け入れ環境の整備に取り組んでみてはいかがでしょうか。

事例

1

地域の「考え方」に合わせて受け入れる

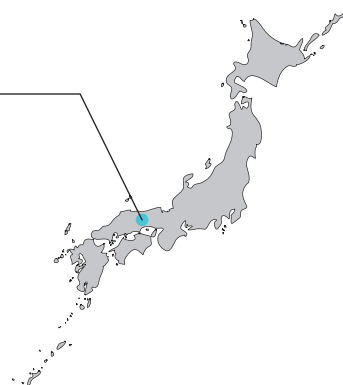
コーディネート役 株式会社西栗倉・森の学校

<http://www.morinogakko.jp/>



暮らし創造部
坂田 憲治

住所 〒707-0503 岡山県英田郡西栗倉村影石 895
TEL 0868-73-0338
FAX 0868-79-2175
Mail info@nishihour.jp
設立 2009 年 10 月 1 日
代表者 代表取締役 牧 大介



こんな地域（地域概況）

西栗倉村は岡山県の北東端で、鳥取県との県境に位置し、面積は 57.93km² の中国山脈の南斜面に開かれた谷あいの山里です。村の面積の 95% がヒノキ・スギなどの森林で、村の北端には世界的にも少なくなっている原生林・若杉天然林が四季の変化を壮観に映し出します。2004 年に周辺町村が合併する中、唯一自立の道を選択し、2008 年に「百年の森構想」というビジョンを掲げ、林業の 6 次産業化を村全体で取り組んでいます。

人口	西栗倉村 1,520 名 (平成 22 年度国勢調査)
高齢化率	西栗倉村 31.8%
少子率	西栗倉村 10.7%
最寄コンビニ	車で約 14 分

取組紹介



「西栗倉・森の学校」の施設運営

地域商社「株式会社 西栗倉・森の学校」は、地域が主体的に森林等の地域資源の活用と、地域のお客づくりに取り組むために、西栗倉村民 76 名、西栗倉村、(株)トビムシが株主となり、2009 年 10 月に設立されました。

廃校になった木造校舎の影石小学校を拠点に、木材加工施設「ニシアワー製造所」を通じて、西栗倉村の森から生まれる家具や木工品などの展示販売や、モデルルームなどを設置したり、木工教室や各種イベント・ツアーなどの実施、カフェスペースの運営など、西栗倉村の森と人々の生活とをつなぐための事業を行い、年商 2 億円ぐらいの事業規模となっています。

百年の森林事業

約 50 年前に植えられた木を、村ぐるみであと 50 年管理し、100 年の森林に育てようと『百年の森構想』という

ビジョンが 2008 年に掲げられ、林業の分野での様々な取り組みを行い全国から注目されています。

村が森林所有者から合意をとりつけ、間伐などの森の管理業務をまとめて行えるようにしたこと。「共有の森ファンド」というファンドを立ち上げ、1口 5 万という小口投資に限定した投資家という支援者を増やし、森林管理にかかる費用を捻出したこと。森から出た材を地元で加工できる施設「ニシアワー製造所」をつくり環境を整え、生産から販売まで林業の六次産業化を地元で行えるようにしたこと。など、様々な取り組みによって衰退する林業の再生を実現させてきました。

村の人事部

2007 年に厚生労働省のパッケージ事業を活用し、雇用対策協議会（通称：村の人事部）を立ち上げ、林業に関わる外部人材の獲得を行っています。様々な行政事業を活用しながら、4 年間で 33 家族 56 人の I ターン者を受け入れ（内 6 家族 12 人転出）が行われています。

西栗倉村雇用対策協議会はなくなりましたが、現在では人事部の機能を森の学校が引継ぎ、その当時担当だった職員も森の学校スタッフとして今も働かれています。そして、総務省事業である「地域おこし協力隊」の人材育成と事務管理を役場から委託されて森の学校が実施しています。

ココが
スゴイ！



「起業家的人材を受け入れる」という「考え方」を持った移住者の受け入れ

西栗倉では、むやみやたらに移住者を募集する移住促進事業は行われていません。ただ単に人口だけ増えたらよいという考え方ではなく、必要なところに必要な人材を募集し、入れていくというスタンスで、人材の受け入れが行われています。

求人募集をする場合でも、「西栗倉で働きたい人募集」というような大枠で求人募集するのではなく、個々の職種でどのような人材がほしいのかを明確にして、求人・採用を行っています。なので、応募があっても、いい人がいなければ妥協して採用するということはありません。

また、「単に田舎暮らしが目的で、少し仕事があれば…」とか「老後の年金生活、スローライフを～」というような人材は受入れていません。「この仕事がしたい！働きたい！」というしっかりとした考えや、働く意欲を持った人、自分で仕事をつくっていくような起業家的人材を地域として必要としているので、その「考え方」をしっかりと持ち、そういう人材の募集・採用を実施していました。

このことは当たり前といえば、当たり前のことかもしれませんが、地域産業の成長に合わせて、仕事を増やしながら、必要な人材を必要な数だけ募集し、そこにあった人材を採用し、村で暮らしてもらうようにする。結果として、移住者で人口が増えることにつながる。という、これが健全な移住促進事業ではないかと改めて考えさせられました。

来てほしいと思う若者は直接口説く

都市に出て行つての説明会等も実施されていますが、「いいな」と思う人に直接声をかけ、口説くという方法で優秀な若者を獲得しています。

そのような若者がどこにいるのかというと、例えば、牧も講師を務めている林業塾のOBや西栗倉で実施した田舎で働き隊の参加者の中から、「いいなと思う人」を直接口説いてみることもあります。現在も定住している移住者で、地域の林業の中核を担っているような人は、このように口説いて移住した人が多いようです。

林業、農業、漁業など分野を絞り込んで人材を探した

いは、そのような分野に興味関心を持った人が集まりそうな場所に出かけて行ったり、そういう場を自らでもつくったりして、ネットワークをつくっておいて、いざ受け入れ環境が整ったときに、そのつながった人たちに声をかけて移住してもらうという方法は、人材を獲得する上で有効な戦略だと思います。



困りごと



がんばっている人を村民全体が応援するようになってほしい

Ｉターン者や移住者が関わる会社など、一生懸命がんばっている人を応援してくれる村民は増えていますが、村民全体がそうになると村はもっとよくなると思っています。冷やかな目ではなく、温かい目で見て、応援できるように村民全体がなってほしい。応援の仕方は、お金をくれというわけではなく、例えば、村外へ出たときに、村民が村の商品をPRする営業マンになるというような。村のことを誇りを持ってPRできるような村民になってほしいと思います。そして、2000人くらいに人口が増え、それぐらいの人が生活していける雇用が村にある状態が理想です。

ワーカーを見つけるチャンネルが少ない

起業家的な人材を見つけるようなチャンネルは現在Webメディアなどであるが、田舎に来て、木材の加工場などで単純労働を黙々とやるという泥臭い仕事でもちゃんとやってくれるようなタイプの人材も必要になってきています。しかし、そういうワーカーとしての人材をどこで見つけられるのか、そのチャンネルや募集方法に工夫していく必要があると感じています。

事例

2

地域おこし協力隊をつなぐ

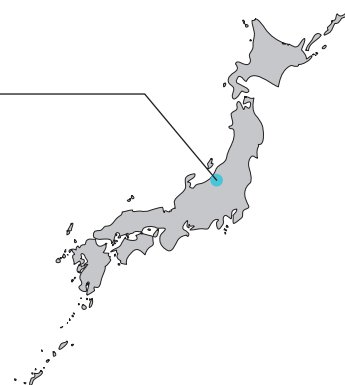
コーディネート役 **NPO 法人十日町市地域おこし実行委員会**

<http://www.iiketani.org/>



事務局長
多田 朋孔

住所 〒949-8613 新潟県十日町市中条庚939-2
やまのまなびや
TEL 025-761-7009
FAX 025-761-7009
Mail chiikiokoshi@gmail.com
設立 2005 年 3 月 (2012 年 4 月 4 日 法人化)
代表者 代表理事 山本 浩史



こんな地域（地域概況）

新潟県中越地震の被災地域。冬季は市街地でも積雪が 2m を超える豪雪地帯。3 年に 1 度開催される“大地の芸術祭”や“魚沼産コシヒカリ”の産地として有名。東京まで 2 時間弱。地域おこし協力隊制度の発足当初から取り組み、多くの隊員を抱える地域おこし協力隊の先進地域。

人口	十日町市 58,911 名 (平成 22 年度国勢調査)
高齢化率	十日町市 32.2%
少子率	十日町市 12.4%
最寄コンビニ	車で約 22 分

取組紹介



全国トップクラスの隊員受け入れ数

十日町市は地域おこし協力隊の創設期から取り組む先進地域で、市町村としては全国トップクラスとなる延べ 33 名の隊員を受け入れています。隊員数が多いというスケールメリットが支援の充実を生んでおり、“携帯電話使用料”“資格取得費”“住環境整備費”などの手厚い補助があります。また、十日町市の協力隊制度をゼロから築き上げた市役所担当者と、隊員 OB・OG の経験を元に様々な提案がなされており、十日町市への移住者向けナビサイト「さとナビ」や、首都圏からのボランティア・農業体験者向け無料高速バス「グリーンライナー」、協力隊応募希望者向けの「事前現地ツアー」などが生み出されています。

奇跡の集落「池谷」

NPO 法人十日町市地域おこし実行委員会の拠点がある池谷集落は、新潟県中越地震により廃村寸前になりながらも、地域住民が立ち上がって限界集落を脱した“奇跡の集落”と呼ばれています。住民 20 名の小規模集落ですが、「日本の過疎の成功モデル」を目指して地に足の着いた活動を行っています。廃校になった分校の維持管理しながら、農業体験やボランティアの受け入れを行い、米をはじめとする農産物の生産・直販事業などを行っています。行政と連携した“学校給食の地産地消プロジェクト”や“移住者用ナビサイトの管理”、“インターンシップのコーディネート”なども行っています。NPO と行政が連携することで奇跡の集落池谷のノウハウが十日町市をはじめ新潟県内にフィードバックされています。



ココが
スゴイ！



ゼロから作り上げた協力隊受け入れ体制

十日町市では、地域おこし協力隊を集落に導入するためには、まず「地域おこし協力隊を入れたい！」という提案を集落の人々が市役所へ出すことが必要です。その提案を受けた行政担当課は、地域おこし協力隊募集の手続きを踏み、募集をかけます。そして、希望者を募り、「事前現地ツアー」を実施し、地域を巡ります。このツアーがマッチングの機会となっており、協力隊を希望している集落の方々から「こんな人に来てほしい」という発表の機会があり、参加者側も「この地域でこんなことがしたい」というような自己紹介プレゼン行うという面談・マッチングの機会があります。最後は、集落の人たち同士でどの人に来てほしいか希望をまとめ、行政担当課へ伝え、その方に採用通知が送られるそうです。

この丁寧なプロセスを経ることで、ミスマッチを防ぐとともに、行政主導ではなく、協力隊を受け入れた責任の一旦を地域側も担わざるをえなくなっています。結果、協力隊を受け入れた後の地域と行政とのトラブルを少なくしています。

このプロセスは、市役所職員と隊員がゼロから手探りで「地域おこし協力隊とは？」というものを考え、数々の問題点や苦悩を経て編み出された証であり、マッチング・受け入れ方法のノウハウが詰まっています。

また、協力隊OB・OGによるアドバイスや改善案などが現在の運営に活かれています。豊富な実績に基づく制度や支援が整っていることや、隊員同士で相談できる仲間が多いこと、OBやOGのサポートがあることなど、参加する隊員にとっては心強い環境が揃っています。

十日町市のキーマンとして、「元隊員」であり、「移住者」でもある多田さんの存在があります。「ここで生きていく」という強い意志を持った多田さんの生き方は、協力隊やインターンの良き手本となり、相談役やコーディネーターとして大きな影響力を発揮しています。

日本の過疎の成功モデルを目指す大きな視点

「池谷・入山地区の集落と農業の継続を実現しつつ、全国の過疎の集落が抱えている集落存続問題の成功例を示す」という理念の下、人口20名の集落の活動を通して、

広く全国に通じる解決策を示すという大きな視点で取り組まれています。NPO法人十日町市地域おこし実行委員会が行っている取り組みは、日本中どこかの過疎地域でも取り入れられるような汎用性のある案なのですが、地域おこしにありがちな“一過性のイベント”や“抽象的な理想像”で終わることなく、集落の存続に必要な「住居・人・仕事・収入」といった本質的な部分の解決策まで見越し、それを“1つ1つ着実に実現”して成果を積み上げていることで住民や関係者の信頼を築いています。「思い描く状態にするために今は何が必要か?」「それをするべき時期はいつか?」物事を進める判断の的確さが際立ちます。

困りごと



やるべきことを着実に

NPOとしては、自前の収入で職員の人件費を賄える体制を整えていきたい。あと、行政からの委託事業が増えると集落外の活動に時間を取られがちになるが、地元の農作業という足元の部分の活動が疎かにならないように、外部活動とのバランスを取りながら運営していきたい。インターンや移住定住を促進する次の手として、受け入れ地域に必要となる「住居」を確保するためのモデル事業を計画中です。低価格のシェアハウスをまずは自分たちの集落に自前で建設してみて、その仕組みを広く展開していくよう行政に提案して行く予定です。

優秀な隊員の確保と移住定住策

協力隊制度が一般化してきたことで応募のハードルも下がり、応募者の意識や能力が以前の隊員に比べて小粒になってきています。東日本大震災以降西日本の自治体に応募者が流れる傾向にあり、募集する自治体も増えたことで、自治体間での「応募者の争奪戦」になっています。優秀な隊員の確保が今後の課題であり、地域独自のインセンティブをどれだけ見せられるかがカギです。また、行政担当者としては退任後の隊員の定住をサポートする施策を打ち出したいが、元々の住民の就職や経済状況が厳しい中、隊員だけを特別扱い出来ないという事情が目の下の悩みです。

事例

3

自治体が移住支援コーディネーターを設置する

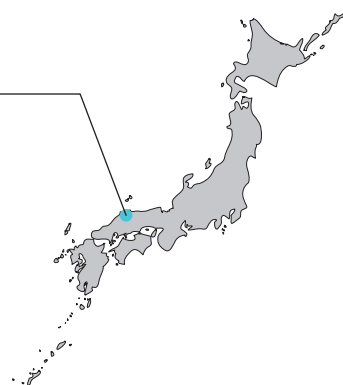
コーディネート役 島根県・雲南市役所

<http://hokkori-unnan.jp/>



移住支援コーディネーター
酒井 聖文

住所 〒699-1392 島根県雲南市木次町木次1013-1
TEL 0854-40-1013
FAX 0854-40-1019
Mail chiikishinkou@city.unnan.shimane.jp
活動開始 2012年5月1日



こんな地域（地域概況）

雲南市は、島根県の東部に位置し、松江市、出雲市に隣接し、南部は広島県に接した総面積553.4km²の地域。2004年に6つの町村（大東町・加茂町・木次町・三刀屋町・吉田村・掛合町）が合併し雲南市となる。出雲神話のヤマタノオロチ伝説の舞台となった斐伊川流域に広がる地域で、各地に神話や伝説が残り、多くの遺跡があり、日本刀の原料となった製鉄法「たたら製鉄」や炭焼きなども行われてきた歴史・文化の豊かな地である。「幸運なんです。雲南です。」をキャッチフレーズに雲南ブランド化プロジェクトが実施されたり、多様なUターン施策や、地域自主組織の取り組み、保・幼・小・中一貫したキャリア教育の実施など、行政施策として先駆的な取り組みが多数行われている。

人口	雲南市 41,917 名 (平成 22 年度国勢調査)
高齢化率	雲南市 32.9%
少子率	雲南市 12.2%
最寄コンビニ	車で約 5 分

取組紹介



移住後のサポートと情報発信のための「移住支援コーディネーター」

雲南市では、Uターン施策として①定住推進員制度、②空き家活用、③地域との協働による定住推進、という3つの柱において、様々な施策が行われています。これまで3名の定住推進員が専属スタッフとして設置されており、空き家のコーディネートや定住相談の対応を行い、2005年～2013年11月までの間で、231世帯、596人がサポートを受け移住してきました。しかし、定住推進員は、空き家のコーディネートというようなハード面のサポートが多く、移住者の移住後のサポートをすることや、全国の田舎暮らしに関心がある方への情報発信というソフト面が十分でないことから、それらを取り組む役割を担って2012年5月から「移住支援コーディネーター」が設置されました。

コーディネーターは、単年度契約で委託され、週3日・月12日程度仕事に従事することになっています。コーディネーターの酒井さんは、1ターンで3年前に雲南にやってきた移住者で、年齢も20代であるため、20代～30代くらいの若い世代の相談対応を中心にしています。市としても、子育て世代や地域住民と一緒に雲南で何かしたい！という若者に積極的に来てほしいと考えることから、その役割を酒井さんが担います。また、1ターン同士のネットワーク化を図ることで、地域の中で自発的な動きを促したり、孤立してしまわないようにサポートを行います。

幸雲南塾 ～地域プロデューサー育成講座～

雲南市は、次世代を担う人材の育成を目的に、雲南の地域資源を活用した起業プランや地域活性化プランの実現を目指す若者を掘り起こし、プラン実現に向けた企画・実践をサポートする塾を2011年からスタートしました。

塾は、半年間のプログラムで月1回土曜日を使い、全6回で開催され、地域課題の解決や地域資源の活用を議論し、アクションしながら、起業や地域活性化のマイプランを作り上げ、最終報告会で成果として発表します。

特徴としては、雲南市以外の参加を認め、地元出身の

参加者と混ざるように県内外へ積極的に参加者募集を行っていること。講師として、世代の近い先輩起業家や県内の起業家をコーディネートしているということ。ねらいを、行政として、産業施策でも、地域づくり施策でもないニュートラルなところに置き、多様なジャンルの若者が集まるようにし、塾のプロセスの中で若者のネットワーク化を図るということ。などがあげられます。

これまで3年間実施され、のべ36名の修了生が生まれており、OBOGのネットワークが生まれています。

ココが
スゴイ！



移住させて終わりではないサポート体制

定住推進員が3名配置されていることに加えて、移住支援コーディネーターがさらに設置されており、移住者を積極的に受け入れるという窓口ではなく、移住した移住者のサポートやネットワーク化に力を入れているところがスゴイ！多くの自治体では、サポートが必要だと思っても、なかなか手を回せないところではないでしょうか。しかし、移住者が、若ければ若いほど、価値観などの世代間ギャップがある、社会経験が少ない、経済的に自立したばかり、メンタル的には十分自律できていない、などということがあるため、その後のケアは必要です。そのケアを受け入れた地域コミュニティの中で担うことができれば、若者の力は十分活かすことができるはずですが、それができない場合は、若者の力が活かされぬまま「最近の若者はダメだ」「あの子は能力がない」という声があがり、若者も受け入れた側もお互い不幸な結果となります。そんな移住者の移住後のサポート役として、コーディネーターが設置されることは地域にとってとても価値があることだと言えます。

若者と地域の活動を支援するネットワークを行政がサポート

前述した「幸雲南塾」に参加したOBOGやリターン・リターンした若者、地域の事業者がつながり、若者と地域の活動を支援する団体「おっちらボ」（「おっちら」とは出雲弁で「ゆっくりと」という意味）が、2013年4月に立ち上

がり、2014年3月にNPO法人化されます。ここには、移住支援コーディネーターである酒井さんも加わっており、若者ネットワークの核ができつつあります。おっちらボでは、人材育成、人材誘致、キャリア教育など移住促進にもつながるような様々な事業を実施していく予定です。このような動きを、行政側も、地域の新しい協働の担い手として捉えており、一緒に事業を実施していくことで、お互いサポートし合う仕組みをつくろうとしています。このような、官民一体となった取り組みが、若者や若者のネットワークを育てることにつながるのではないのでしょうか。



困りごと



NPOとして自主財源を確保していかなければいけない

「おっちらボ」では行政と連携した取り組みを行っていますが、行政事業ばかりに頼ることなく、民間事業者として自立的な運営をしていかなければいけないと考えています。そのために、事業開発をしていかなければいけません。「幸雲南塾」を運営側に関わった経験を活かし、そのノウハウを他地域へ移転することができると考えています。そうした取り組みを行いながら、外貨を獲得し、自主財源を稼いでいきたいと考えています。

事例

4

商工会議所が若者をつなぐ

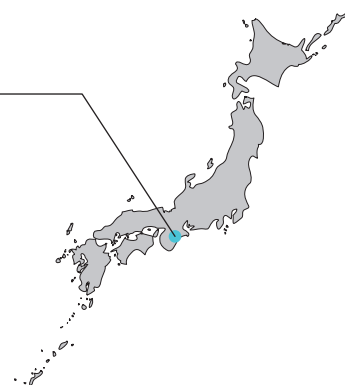
コーディネート役 尾鷲商工会議所

<http://internship.owasecci.com/>



総務課長補佐
伊東 将志

住所 〒519-3611 三重県尾鷲市朝日町14-45
TEL 070-5030-0401
FAX 0597-22-2682
Mail internship@owasecci.com
設立 1951年7月
代表者 会頭 伊藤 整



こんな地域（地域概況）

三重県南部に位置し、総面積の90%が世界遺産・熊野古道に代表される豊かな山林で覆われ、沿岸部は熊野灘に面した尾鷲湾を有する。全国有数の多雨地帯であり、年間降水量は4,000mm以上を記録。この豊富な雨にはぐくまれた「尾鷲ヒノキ」は良質の材木として全国的に有名。豊かな自然、歴史文化を地域資源としたまちづくりを推進。

人口	尾鷲市 20,033名 (平成22年度国勢調査)
高齢化率	尾鷲市 36.0%
少子率	尾鷲市 10.8%
最寄コンビニ	車で約3分

取組紹介



日本初！商工会議所コーディネートのインターンシップ・プログラム

尾鷲商工会議所では「最強の商工会議所づくり」を目指し、平成24年4月より日本初の商工会議所が主催する「長期実践型インターンシップ・プログラム」を実施しています。このインターンシップ・プログラムは、尾鷲商工会議所の職員である伊東さんが平成19年に株式会社熊野古道おわせへ出向した際に、同社で受入を行ったインターンシップが前身となっています。

伊東さんが出向から会議所へ戻ったことをきっかけに、「金銭面の経営指導だけでなく、尾鷲の経営者が尾鷲に誇りを持って事業展開し、そこに関わる人材を育成することができれば、地域を次世代に受け継いでいけることができるのではないか」と考え、経営指導の一貫としてのインターンシップ・プログラムを平成24年より実施しています。

インターンシップ・プログラム自体は全国各地で行われている取組みではありますが、このように商工会議所がコーディネート役を担って行う実践型インターンシップ・プログラムは日本初です。現在までに当初「夢古道おわせ」で受け入れるだけだった時期も含めると、合計で39名の大学生が地域外から尾鷲を訪れインターンシップに参加し、14社の企業が学生の受入を行いました。参加した学生からは終了後も引き続き「尾鷲で働きたい」という声が出たり、実際、またイベントを手伝いに帰ってくることがあったり、大学卒業後実際に1ターンして尾鷲の企業に就職するという事例もできています。

高校生に対してもインターンシップを導入

これまでに培ってきた長期実践型インターンシップ・プログラムのノウハウ活かして、高校生のインターンシップも今年度実施されました。具体的には事前授業4回、インターン日数は3日のショートプログラムで、インターン期間中は常に歳の近い若手社員と共に行動し、「何で働いているのか」、「何がやりがいなのか」を高校生にわかってもらうような「職業感」を得ることができる場を提供するというものです。このような取り組みを経て、地域にある仕事に興味関心を持ち、尾鷲で仕事をするに誇りを持てるように。大学で外に出たとしてもまた尾鷲に戻ってきたいと思える子どもを育てられるように、次世代育成も視野に入れながら、取り組みが行われています。

ココが
スゴイ！



商工会議所の会員事業者すべてがインターンシップ受入先候補になる

尾鷲商工会議所には現在 900 軒の会員事業者がいます。この会員すべてがインターンシップ受け入れ企業の候補として捉えられることができます。通常の長期実践型インターンシップでは、受け入れ企業の開拓にコーディネーターは苦労しますが、尾鷲では商工会議所会員であることからコーディネーターと企業との信頼関係がすでにできており、比較的簡単に地域企業へインターンシップ・プログラムの導入ができます。このことが地域事業者の間で広がることによって、地域全体で「若者」や「よそ者」を受け入れられる力がつき、さらにインターンを活用した事業開発が進むことにもなるので、地域の中に「仕事をつくる」ということと「人口を増やす」ということの両方を実現させることができます。

地域の理解を得るコツは「わかりやすい内容のプロジェクト」を組むこと

インターンシップ・プログラム導入開始当初は、インターンシップに対する地域住民の認知度はかなり低かったそうですが、対外的に分かりやすい内容のインターンシッププロジェクトを組むことで、必然的に注目度が上がり、「インターン」という存在が地域の中に理解されていきます。例えば、今や全国400箇所以上の温浴施設で広がっているキャンペーン企画「100のありがとう風呂」(※1)は、温浴施設「夢古道おわせ」でインターンを受け入れ始めた当初、インターンと一緒に事業開発したプロジェクトです。インターンを積極的に活用し、戦略的にメディアへの露出を高めることで、テレビや新聞など様々なメディアがその取組みとインターンである若者を紹介してくれ、キャンペーンへの反響もさることながら、インターンである若者の活躍が地域の人たちの目に多く触れ、インターンシップそのものが理解されることになりました。

(※1)「ありがとう風呂」は、夢古道おわせが主体となり、5月の母の日や6月の父の日、9月の敬老の日に、全国の温浴施設で一斉に開催しているイベントで、20年～30年生の尾鷲ヒノキの間伐材を活用し、円柱状に加工したものをスライスし、それぞれに「ありがとう」のメッセージを書いて湯船に浮かべるというキャンペーンです。

受け入れ先企業に対するフォローがしっかりしている

インターン生の受入れ前と受入れ後に、受入れ事業者を対象とした意見交換会を行っています。受入れ開始前の不安の共有から、受入れ後に見えてきた新たな課題まで、積極的に意見をフィードバックし合うことで、プログラム全体のレベルの向上を図っています。この取り組みが地域全体で若者を受け入れ、人材育成していくことの重要性を共有していく場になり、コーディネーターと受け入れ企業との信頼関係も構築することができる場になります。

困りごと



若者の移住、定住対策

尾鷲商工会議所ではインターンシップ・プログラムの運営は行っているものの、その先にある若者の移住、定住対策という大きな地域課題にまで踏み込んだ対応は行っておらず、これが課題となっています。この課題の解決案の1つとして、インターンシップ・プログラムとは別に、シェアハウスなどの滞在施設を用意し、そこに泊りながら、何らかのチャレンジができるような仕組みづくりができないか検討しています。

受け入れ先企業の費用負担と事業規模

インターンの受入に際して、宿泊代等を含め、一定の事業者負担が必要になっており、これまでにインターン生を受け入れてきた企業は、偶然にも、それなりに資金力のある企業ばかりでした。また、コーディネーターの人件費は、行政事業でまかなわれていましたが、これからはかかる経費を誰が負担していくか仕組みをつくる必要があります。

一定事業規模以上の企業でしかインターンシップを導入することができないような状況ではなく、事業規模に左右されずに、1人親方や零細企業にもインターンを送り込めるような状況を作り出せるよう、検討を行っています。

事例

5

学生を集落活動へ継続的に受け入れる

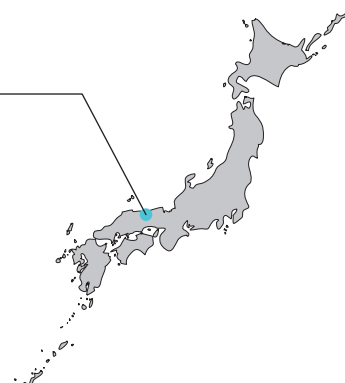
コーディネート役 **NPO 法人学生人材バンク**

<http://i-site.jinzaibank.net/>



代表理事
田中 玄洋

住所 〒680-0945 鳥取県鳥取市湖山町南1-246
TEL 0857-37-3373
FAX 0857-37-3374
Mail info@jinzaibank.net
設立 2008年5月15日
代表者 代表理事 中川 玄洋(旧姓田中)



こんな地域（地域概況）

鳥取県は、東西約 120km、南北約 20～50km と東西に細長い県で、4 市 14 町 1 村、人口約 59 万人、世帯数 21 万世帯で人口の 3 分の 1 が鳥取市に集中しています。また、鳥取県の中山間地域の耕地面積は、全体面積 (38,000ha) の約 7 割を占めています。学生人材バンクは、鳥取市の鳥取大学に近い場所に拠点を構えながら、全県域を活動エリアとして、主に過疎化が進む中山間地域へ学生をコーディネートしています。

人口	鳥取県 588,667 名 (平成 22 年度国勢調査)
高齢化率	鳥取県 26.3%
少子率	鳥取県 13.4%
最寄コンビニ	車で約 3 分

取組紹介



学生人材バンクは、2002 年に鳥取大学の学生活動としてスタート。2008 年に法人化し、現在の組織となりました。鳥取県内の大学生に対して、ボランティアやアルバイト情報などを提供し、農山漁村を中心とする地域の集落活動に学生を送り込むという事業を展開しています。

現在の会員数は、メール登録者で 2200 人。この内、情報を提供し、ボランティア等に年 1 回は参加するという学生は約 200 人。さらに、複数回よく地域に通う学生は約 40 人。学生ボランティアスタッフとしても 40 人携わっています。鳥取大学の学生総数は約 6000 人ですので、3 分の 1 の学生へ情報を提供できる環境があり、これが強みとなって活かされています。

この取り組みが鳥取県より注目され、2004 年から「農山村ボランティア事務局」としての委託を受け、県の事業として全県下で取り組まれるようになりました。当初の受け入れ地域としては 13 集落でしたが、平成 24 年度は、

30 集落、活動回数 58 回、延べ参加人数 532 名となるまで広がっています。この取り組みは、9 年間も続いており、財源としては鳥取県が「鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金」を造成し、その運用益を活用しながら継続的な活動が行われています。

ボランティア活動は、集落が主体的に実施する地域行事である祭りや草刈などの地域清掃、イノシシ対策の金網張りなど、農地保全につながる地域の共同作業であれば何でも OK とされ、集落の地区長さんなどから受け入れ希望を受け、面談した上で、学生を送り込みます。「学生にやらせとけばいいじゃないか」というような地域の主体性に欠けるような依頼は面談の段階でお断りをしているそうです。

このような取り組みに関わった学生が卒業後「鳥取に残りたい!」と新規就農につながったり、つながりができた集落の空き家を活用して民宿をひらく若者が現れたり、移住につながる事例もでてきています。



ココが
スゴイ！



集落に安定的に学生を送り込める仕組みができあがっている

これだけの数の学生を毎年安定的に地域に送り込むためには、学生を集めてくる仕組みと、受入地域との関係を保つ仕組みが必要になってきます。

学生集めは、先輩が新生入生に大学を紹介する「入学ガイダンス」のときに、学生スタッフ自身から大学にお願いをし、新生入生に自分がやっているプロジェクトの紹介をし、メール登録等を促すそうです。そして、毎年安定的な学生の確保につながっています。また、特徴としては、鳥取大学農学部は1学年 150人程度いるものの、農作業をする機会としてある「農場実習」の授業は 40人定員で抽選となるため、農学部であっても学生自らが行動しなければ農作業経験なしで卒業にいたることになります。そのため、農村地域で何か実践する機会がほしいと思う学生は多く、モチベーションも高いということで、学生募集にはそこまでの苦労はなく、地域からの依頼は、休日に、多くても学生 10 名程度であることが多いため、問題なくボランティアが集まります。

受入地域については、9 年も実施していることもあり、「学生人材バンクに頼めば若者を呼んでくれる」という認識が広がっており、地区長さん同士の紹介で連絡をもらうこともあります。また、若者や移住者が集落の中に入って暮らしていく場合、地域理解を得るための時間がかかる場合が多いですが、学生人材バンクの場合は、すでに学生ボランティアを送り込むことで地域からの信頼を築いているため、移住したいという若者が現れたときのコーディネートはスムーズに行われます。

学生を地域に送り込むコーディネートノウハウが、社会人の若手人材育成に生かされている

最近では総務省事業の「地域おこし協力隊」の隊員が全国各地で活躍していますが、「地域に来てもなじめなく悶々としている」という若者もあり、そういった若者を行政担当者もなかなかフォローできないということから、地域おこし協力隊のバックアップサポートを、ボランティ

アコーディネートで培ったノウハウが活かされ行われています。

また、企業に勤める若者で「コミュニケーションがとれない若者」が増えてきているということで企業担当者から相談を受けることもあるため、そのような企業若手人材育成ニーズに応えていく研修等も実施できそうです。

困りごと



コーディネートする価値やそこにかかるコストを理解してもらえない

行政事業を 9 年も実施すると「学生人材バンクのための事業じゃないか」とか、「なぜこんなにお金がかかるのか」という声や、地域のニーズも考えずにただ「ボランティアを増やしてください、受入地域数を増やしてください」という要望が出てくるようになり、担当者の引継ぎがしつかりされないまま、担当が入れ替わり委託事業が進められるようになってきます。

そのため学生人材バンクとして、毎年安定的に学生を集落に送り込めているという価値や成果をうまく表現し伝えたり、ボランティアのモチベーション維持のために実施しているような面談等にかかっている目に見えにくい労力・コストがかかっていることをしっかり伝えていく工夫をしていかないとはいけません。

コーディネーターとしてのノウハウやマインドの継承が難しい

コーディネーターとしてのノウハウや地域とのつながりなど、どうしても属人的にならざる終えない部分が多くなります。そこをどのようにスタッフに伝えていくかが苦勞するところです。ましてや、学生は毎年卒業とともに入れ替わっていきます。コアで関わる学生ボランティアスタッフが 40 人ともなってくると、ノウハウや組織の文化なども含め、感覚的にやってきたことをどうカタチに残し、継承していくかがこれからの課題です。

事例

6

人財をキープする受け入れ窓口

コーディネート役 下川町森林組合

<http://www.shimokawa.ne.jp/shinrin/>

代表理事組合長
山下 邦廣

住所 〒098-1204 北海道上川郡下川町南町 133 番地
TEL 01655-4-2159
FAX 01655-4-2720
Mail soumu-shinrin@shimokawa.ne.jp
設立 1942 年 8 月 6 日
代表者 代表理事組合長 山下 邦廣



こんな地域（地域概況）

下川町は、北海道の北部、旭川空港から車で約 2 時間の名寄市・士別市などに隣接する上川支庁管内にある面積 644.2k m² の地域。明治 34 年に開拓の鉤が入れてから、合併することなく単独でのまちづくりが進められている。昭和 28 年から国有林を買い取るなどの取り組みにより森林面積が 569.8k m² あり、町面積の 88% を占めている。その森林は、1 年生の木から 60 年生の木まで保有しているおり 60 年サイクルでまわす循環型森林経営を実現しており、「環境未来都市しもかわ」として森林活用小規模自治体モデルが構築され、全国から年間約 1000 人を超える視察者がある。

人口	下川町 3,775 名 (平成 22 年度国勢調査)
高齢化率	下川町 36.5%
少子率	下川町 9.67%
最寄コンビニ	車で約 4 分

取組紹介



人材の登録制度「人材エントリー」で人材を確保

森林組合では、トドマツ・カラマツなどが多い森林の管理事業をはじめとして、木炭小径木、集成材、林業体験、トドマツ精油など活動を展開し、森林を余すところなく活用するゼロエミッションシステムが構築され、年商約 10 億円を上回る地域産業となっています。

1991 年に集成材加工施設ができたころから、新たな事業展開には人材が欠かせないということで、人材募集を地元や北海道内に限るのではなく、I ターンを含め広く募集するようになり、移住者が来始めました。1996 年には、森林・林業体験ツアーを実施し、関東圏から 32 名の参加があり、その内、2、3 名が移住するという結果も生まれ、5 年間で 100 名余の参加者がありました。

2000 年から、ホームページを活用した「人材エントリー」

の登録制度が始まり、北海道で森林に関わる仕事をした人が登録しています。雇用条件などを示した求人票を Web 上に常に公開しており、それを見てエントリーしたい人が登録するしくみになっており、常に、20 人くらいが求人待ちの状態になっています。森林組合で求人を出すときには、この登録者の中から声をかけ、履歴書を送ってもらって面接するという流れになっています。そして、年に 1 回登録継続確認は行っているということなので、この登録制度によって、常に森林組合で働きたいという人材のストックができていく仕組みになっています。

このように森林組合では、積極的に U・I ターン人材を活用しており、2011 年 4 月現在で、総職員・従業員数 64 人の内、U ターン 9 人、I ターン 29 人、地元新卒者 5 人、合計 43 人となっており、59.4% が U・I ターン者であるという状況になっています。

「環境未来都市しもかわ」町全体の取り組み

森林組合の取り組み以外でも、町全体が森林を活用した先駆的な様々な取り組みを行っています。

公共温泉「五味温泉」、幼児センター、育苗施設、役場周辺施設、高齢者複合施設など、全公共施設の熱エネルギーの約 42% が木質バイオマスとなっていること。パー

トナー企業と組んだカーボンオフセット事業を実施していること。3歳児から高校卒業まで、全学年に対して森林環境教育プログラムを授業に組み込んで実施し、それをNPOがコーディネートしていること。高齢化率52.6%の衰退集落に、超高齢化対応・エネルギー自給・集落対策の集住化モデルエリアを開発し、高齢者から若者まで世帯が入居し新しいコミュニティがつくられていること。NPOが森林・林業体験ツアー等のプログラム受入を継続的に行っていること。地域間交流施設「もりのなかヨックル」という宿泊施設が設置されNPOが運営し5年間で54.1%増と利用率が高まっていること。など、町全体で森林を活用した事業展開が行われています。

ココが
スゴイ！



先輩移住者が後輩移住者を指導する人材育成の仕組み

人材確保に苦勞する地方の一次産業に携わる事業者が多い中、前述したとおり「人材エントリー」によって窓口で人材をストックして人材確保を容易にしておき、そこから採用された人材は、すでに受け入れられ森林組合の戦力として働いている先輩移住者が指導する流れができており、新しい人材の受入れや人材育成について特段の苦勞はないという。

20年以上前から、Uターン・Iターンというような外部人材を受け入れ、地域の人材として活用してきた積み重ねが現れています。現在、移住促進で力を入れて取り組んでいる地域は、よそ者をどう受け入れ、地域産業の担い手として育てていけるか、地域の力が試されているが、このような先進的に取り組んできた地域の背中を見ながら、長期的な視点に立った気長な取り組み方が必要なのではないでしょうか。

町全体で各組織・団体が役割分担して環境未来都市を実現

「環境未来都市しもかわ」というしっかりとした「考え方」「方向性」を地域の中で共有し、戦略的に取り組みが

町全体で展開されています。そして、それぞれの取り組みを町行政だけで担うのではなく、森林組合をはじめ、NPO、観光協会、事業協同組合、商工会、農協、開発振興公社など地域の組織が主体となって必要な取り組みを動かしています。

このように地域の組織がうまく連携することができれば、相乗効果を生み、観光客の誘客、移住定住の促進、産業振興、雇用の拡大などの実現を可能にするのではないかと思います。まず、地域の中で地域づくりに対する想いを共有するところから始め、「うちの地域は〇〇を目指そう！」「考え方」「方向性」が定まれば、下川で言えば「森林」というような地域にあるモノを活用し、地域内の組織で役割分担し、事業展開するというような地域戦略を立ててみてはどうでしょうか。

困りごと



取り組みの見せ方・伝え方が悪く、情報発信力が弱い

先進地域として取り組みは素晴らしいと評価されているが、その取り組みの見せ方が悪いために、外に向けてうまく伝えきれていないことが課題です。今後は、移住定住促進に関わるような取り組みも含め、情報発信をしていかなければいけないと感じています。

身の丈にあった人口規模を目指した取り組みを

1万人、2万人というような急激な人口増加を求めているのではなく、4000人～4500人くらいの人口規模が下川にとって最適だと思うので、そこを目指した身の丈にあった住宅施策や、エネルギーの100%自給を目指すという中で電気が安く買えるようにするとか、この地域はほとんど災害のない地域なので、そういったリスクがなく安心して暮らせるというような、ここに住んでからこそ享受できる取り組みを行い、住んでいる人がここに住んでよかったと思い、ここで死にたいと思える地域にしていきたいと思っています。

事例

9

ビジネスプランコンテストで人財誘致・発掘

コーディネート役 **NPO法人てごねっと石見**

<http://tegonet.net/>



三浦 大紀

住所 〒695-0011 島根県江津市江津町1517番地2
あけぼの通り商店街 駅前KICHI内(旧日本海信用金庫跡地)
TEL 0855-52-7130
FAX 0855-52-7135
Mail info@tegonet.net
設立 2011年4月1日
代表者 理事長 横田 学



こんな地域（地域概況）

江津市は島根県の中央部に位置し、面積は268.51km²、中国地方随一の大河である「江の川」の河口にある。南北朝時代の昔から山陽と山陰を結ぶ江の川の舟運要衝として栄え、万葉歌人で有名な柿本人麻呂ゆかりの地としても知られている。2004年に1市1町で市町村合併した。産業としては、製造品出荷額等から見て、第二次産業が市の経済を牽引しているものの、近年、大手企業の廃業や撤退を受けて、第二次産業の就業者数が大きく減っている現状があり、雇用の場の減少、過疎・高齢化の地域課題がある。

人口	江津市 25,697 名 (平成 22 年度国勢調査)
高齢化率	江津市 33.2%
少子率	江津市 11.7%
最寄コンビニ	車で約 4 分

取組紹介



人財を誘致・発掘するための

「Go-Conー江津市ビジネスプランコンテスト」

「帰って来れる島根をつくる」ということを目指し、ビジネスプランのコンテストという手法を使い、挑戦意欲のある若者・UIターン希望者を発掘・誘致することにつなげているのが江津市の取り組みです。

江津市では、定住対策の一つとして「空き家バンク」の取り組みが行われていましたが、リーマンショック以降、住むところとして「空き家」は紹介できても、雇用減少により働くところとしての「仕事」がなかなか紹介できないという課題がありました。そこで、働く場を創り出すことのできる人材を誘致したらいいのではないかと考えて、2010年から毎年1回、江津市の事業としてビジネスプランコンテストが行われるようになり、これまで4回開催されています。

過疎地域の課題解決につながるようなソーシャルビジネスやコミュニティビジネスにつながる事業を募集し、2010年は25名、2011年は23名、2012年は13名、2013年は11名の応募がありました。初回のコンテスト終了後、受賞者を継続的に支援していく仕組みが必要ではないかということで、地元の経営者や商店街マネージャー、地元小中学校の校長や、県立大学のキャリア課、産業人材育成コーディネーターといった教育者、さらに行政の産業振興や定住担当の職員が関わり、中間支援機関である「NPO法人てごねっと石見」という組織がつくられるに至っています。以降、2011年からは、てごねっと石見が市から委託を受ける形で、事業実施されるようになっていきます。

子どもたちのキャリア教育から商店街支援まで

てごねっと石見は、地域の中の中間支援機関として、創業支援をするビジネスプランコンテストだけでなく様々な取り組みを行っています。人材育成を行っていくためには子どものころからということで小学生向けのロボット教室を実施したり、中学・高校生向けにキャリア教育の講演会をひらいたりインターンシップ受け入れ、企業のコンサルティングやビジネスマッチングの支援を行ったり、事務所がある商店街を使ったイベントを実施し

たり、商店街の青年部と空き店舗を借り「52bar」を週末実施したりして、商店街の中で取り組みを行っていく中で、1年半の間に13店舗も空き店舗が埋まり、若者が事業を始めたりするというような、相乗効果が生まれています。今まで地域の中になかった、中間的な役割をてごねっと石見が担うことによって地域が事業展開を始めています。

**ココが
スゴイ！**



挑戦意欲のある若者・UIターンを地域全体でサポート

ビジネスプランコンテストは、人材誘致・発掘の入り口としての取り組みであり、あくまでも地域に「働く場」をつくることをねらいにした創業支援の取り組みであるので、そこが見失われることなく、コンテスト後のサポート環境をどう整えていくかをしっかり考えられ、地域全体が連携をして支援する仕組みができています。具体的には、てごねっと石見を媒介としながら、信用金庫が融資や事業計画の指導をし、商工会議所や商工会が経営支援を行い、青年会議所は地元経営者の紹介やビジネスマッチングを行い、江津市行政も支援制度や支援機関を紹介したり、移住支援を行うなど、地域の中の支援機関が挑戦する若者をサポートします。

さらに、年間を通した取り組みとして、隔月で異業種交流会「う・まいんど」の開催、毎月誰でも参加できるビジネスを生み出す「BU 活」、コンテスト前募集起業・創業の基本と応用を学ぶ「ごうつ塾」など開催し、ビジネスプランコンテスト受賞者のその後のサポートや、これから応募しようとする人のサポートなどを丁寧に行っています。

民間と行政がつくった第3セクターとしてのNPO

行政施策の中で生まれたビジネスプランコンテストから展開し、行政と民間が連携して地域全体で挑戦意欲のある若者を応援したり、地域課題解決に向けた取り組みを実施する主体のNPOとして「てごねっと石見」が立ち上げられています。このことは一見、行政主導のように見えますが、行政がきっかけをつくったものの、行政主導ではなく、理事会のメンバー構成から見ても地域の中

の多様な主体が関わっており、名前だけ名を連ねているわけではなく、地域の中で志を持った方がしっかり関わり、民間側も行政と同じだけの温度感を持った組織運営が行われています。

てごねっと石見の各事業に関わるスタッフとしても、三浦さんをはじめビジネスプランコンテストに入賞した人材がてごねっと石見のスタッフの中心をになっており実務を行っています。しかし、てごねっと石見の存在を大切に思い関わり続けるという意志を持ちながらも、そこに依存することなく、それぞれが自立する意志を持って関わっています。このことは、実際は行政事業を担うことが多いNPOとなるものの、そこに依存し続けることなく、民間としての健全な運営ができるNPOとなるための大切なポイントではないかと思います。

困りごと



賞をとれなかった方へのフォローを考えたい

ビジネスプランコンテストについて、最近、応募者減少の傾向が見えてきています。(3回目以降、収支計画書などの提出を必須としたことも影響していると考えられます。ただし、プランの実現可能性は飛躍的にあがりました。)そこへのでこ入れとして、挑戦する意欲はあったものの、賞をとれなかった方へのフォローをすることで、そういう人が創業するきっかけをつくっていただけないかと考えています。また、ビジネスプランコンテストの実施主体を今後、地域の支援専門機関へ委ねていくことも検討しており、そうすることで、応募者の層が広がることも期待しています。

てごねっと石見のスタッフ人材が入れ替わる

現在、てごねっと石見の実働的運営をになっているスタッフが独立していくことにより、次年度入れ替わりが occurs。組織へ関わらなくなるということではなく、雇用形態が変わるということなのですが、このようなことはてごねっと石見の組織形態として今後も起こっていくことなので、ノウハウを個人に依存させるのではなく、組織に蓄積させていけるような運営体制をしっかりとつくっていくことが必要です。

事例

8

小額支援金支給で地域の共感を呼ぶインターンシップ

コーディネート役 社団法人中越防災安全推進機構 復興デザインセンター

<http://inacollege.jp/>



チーフコーディネーター
金子 知也

住所 〒940-0062 新潟県長岡市大手通り2-6
フェニックス大手イースト2階
TEL 0258-39-5525
FAX 0258-39-5526
Mail info@inacollege.jp
設立 2006年6月25日
代表者 伊藤 滋



こんな地域（地域概況）

新潟県中越地震の中心被災地。震源地の川口町や、全村避難で有名となった山古志村などがある。震災からの復興という命題通して地域づくりが盛んに取り組まれている。山間部に棚田が広がる“THE日本の中山間”という土地柄。冬季は積雪が3mを超える豪雪地帯。東京から上越新幹線が直結しており、1時間半と比較的アクセスは良い。

人口	長岡市 282,674 名 (平成 22 年度国勢調査)
高齢化率	長岡市 25.4%
少子率	長岡市 13.2%
最寄コンビニ	車で約 2 分

取組紹介



i ターン留学にいがたイナカレッジ

中越地震をきっかけに若者世代が市街地に流出することで、地域によっては20年～30年早く過疎化が進んだと言われています。復興を遂げる中で「地域の担い手をこれからどう確保して行くか？」という議論から“インターンシップ”の可能性が注目されました。現在、中越大震災復興基金で運営される復興デザインセンターが、復興の過程で培った地域づくりの手法を学ぶ講義と、現地での実地体験を2本立てとしたインターンシップ事業「i ターン留学にいがたイナカレッジ」を運営しています。「農村に入るきっかけづくり」としてのお試的な2週間のプランと、「そこで暮らすライフスタイルを見つける」本格的な1年間のプランを提供しています。行政のインターンシップ事業や地域おこし協力隊事業の補完的役割も担っています。

入り口としてのインターンシップ、出口としての『移住女子』

インターンから移住を考える際の大きな課題の1つに“仕事”の確保があります。その解決策の1つとして、移住者が抱く「自分たちが惚れた地域を何とか次世代に残したい」という“想い”を職業に出来ないかというコンセプトで、『移住女子』という取り組みをしています。“自分たちがやりたいこと”や“中山間地の存続につながること”で、若い人が活躍できる場を作ったり、物の販売をしようという活動で、移住した4名の女性で活動しています。主な活動内容は、ChuClu(チュクル)というフリーペーパーの発行や、執筆・講演活動。ウェブやSNS等の各種メディアで活動情報を発信して、そこから農産物の販売につなげたり、企業との商品コラボや、地域プロデューサーという活動を行っています。



ココが
スゴイ！



適度な負荷で本気度を量る

インターンのマッチングは1回自腹で現地に来て貰うというハードルを設けて本気度を試します。その上で1年間やっていけそうかどうか、地域と応募者がお互いを見て確認をします。1年間のインターン生には月5万円が支給されますが、地域おこし協力隊の16万円と比べると1/3以下です。月5万円だと、「あの子ちゃんと生活していけるのだろうか？」と、地域の方が手厚くサポートしてくれるので、地域の中に溶け込むことが出来るという理由で5万円に設定にされています。インターンを受け入れる地域にも謝礼として月5万円を支給します。受け入れには月平均8万円くらいかかるので、足りない分を地域に負担して貰うことで、地域の側の本気度も試されます。

メディア注目度の高い取り組み

『移住女子』の活動が報道や新聞で注目を集めることで、「イナカレッジ」という名前の露出度も高まっており、全国の大手メディアで特集されるなど、メディア注目度の高い活動が情報発信の面で強みとなっています。県内外で「何か良く分からないけど、中越が盛り上がりつつあるな」という雰囲気を生み出し、インターンシップや移住者で賑わう中越のイメージを発信することで、後に続く参加者が集まるという良循環を生み出しています。

広告塔的な意味合いの強い移住女子ですが、1人1人がフリーランスとして活動できる能力を持ちながら結束し、自分たちが移住した地域に対する強い想いを原動力に活動しているので、表面上の浮ついたものではない内容の伴った活動になっています。



困りごと



中越・新潟だからこそのアイデンティティ

「人をどうやって集めるか？」ということに日々悩んでいます。月16万円貰える“地域おこし協力隊”ではなく、月5万円のこのプログラムに参加する意味は何か？という、このインターンの“アイデンティティ”を構築していかなければいけない。また、主に情報を届けたいのは「田舎暮らしに興味ある社会人」だが、そういう属性の人がどこかにひと塊になっている訳ではなく、「どこに向かって情報発信すれば狙っているターゲットに情報が届くのか」がまだ見えて来ません。申込者の志望動機でも「新潟県だから参加した」という人はほとんどいないのが現状です。中越・新潟だからこその経験できるプログラム、楽しさや雰囲気を醸し出し、その情報を適切に届けることで、イナカレッジの募集促進に取り組んでいきたい。

基金の終了とインターン事業の連携強化

この事業の財源は中越大震災復興基金であり、スタッフもその復興基金で雇われています。復興当初からの地域づくりに役立ってきた反面、平成26年度で同基金が終了する予定となっています。いかに日常施策として、このような事業を継続していけるかということを模索しているところです。そのような状況ではあるものの、このような事業の必要性が徐々に地域や行政などにも認知され始めているので、今後、いかに地域や行政を巻き込み、“オール中越、オール新潟”として財源や実施体制を整備していくかが課題です。

事例
9

参加者と事業者の資金で成り立つインターンシップ

コーディネート役 一般社団法人いなかパイプ

<http://inaka-pipe.net/inaka-pipe/>



代表理事
佐々倉 玲於

住所 〒786-0534 高知県高岡郡四万十町広瀬 583-13
TEL 0880-28-5594
FAX 0880-28-5594
Mail office@inaka-pipe.net
設立 2010年11月8日
代表者 佐々倉 玲於



こんな地域（地域概況）

四万十町は、高知県西南部、四万十川中流域に位置し、平成 18 年に 2 町 1 村が合併して誕生した。団体の拠点がある旧十和村は、人口約 3 千人、山間地域にあり交通の便が悪い立地ながらも、地元の素材を使い「ここしかないもの」を商品開発、加工、販売、流通までを手がける、地域商社「株式会社四万十ドラマ」の取り組みが全国的に注目を集めている。また、2010 年以降に実施されたインターンシップ事業を通して、2010 年以降 25 名の若者が四万十川周辺に定住している。

人口	四万十町 18,733 名 (平成 22 年度国勢調査)
高齢化率	四万十町 38.5%
少子率	四万十町 10.9%
最寄コンビニ	車で約 41 分

取組紹介



いなかビジネス教えちゃる！インターンシップ & ツアー

「いなかで仕事をしたい」「いなかに住みたい」という人向けに 29 泊 30 日の現場実践型研修プログラム『いなかビジネス教えちゃる！インターンシップ』を行っています。高知の農山漁村に住み込んで、農業者・漁業者・商業者・観光事業者・デザイナーなどの下で「いなかビジネス」の手伝いをする中で、自分自身と向き合い、自分は何がやりたいのか、自分に何ができるのか、が見えてきます。さらに、地域に暮らす人々との出会いが「つながり」「人間関係」をリアルに感じさせ、田舎暮らしをしていけるのかを考える機会となります。

また、いきなり 1 ヶ月住み込むことは難しいという人向けに、インターンシップの受け入れ先事業者を中心に、いなかビジネスの現場を周り話を聞く、1 泊 2 日『いなかビジネス教えちゃる！ツアー』も開催しています。

廃校を活用した「シメントシェアオフィス161」

地域の廃校になった小学校を活用し、シェア型のレンタルオフィスとして利用できるように運営をしています。「元のまま活用して欲しい」という地元の声と、移住者が増えたことによって「事務所が手詰まになったのでスペースが欲しい」という事業者の声をつないで、できた取り組みです。現在、地元の事業者 5 社が利用しています。オフィス環境は、四万十川近くの自然に囲まれた立地にある上、比較的新しい木造校舎であり、光回線が通り通信環境が整っていることから、リラックスして仕事に集中できます。

「いなか」と「とかい」のパイプウェブ『いなかパイプ』

「いなか」と「とかい」をつなぐことを目的に、田舎に住んでいる人や団体などが一緒になって情報発信をしていこうということで、田舎の面白さや楽しさを伝えていく web サイト『いなかパイプ』を運営しています。田舎の日常情報を発信するコラム（いなかマガジン）や体験プログラム、イベント、田舎の求人などをコンテンツとしており、開始から 1 年半が経つ現在では、月間 2 万件がアクセスする情報発信ツールに育っています。

ココが
スゴイ！



参加者と受け入れ事業者からの資金で成り立つ ビジネスモデル

田舎体験事業の多くが事業予算終了と共に打ち切りになる中で、いなかパイプでは 2013 年からインターンシップ事業を自主事業として継続しています。資金は、受け入れ事業者からの年会費と研修生からの参加費を充当し、行政事業から自立した仕組みづくりに挑戦しています。民間で成り立つビジネスモデルを確立し、事業を継続していくことができれば、他の地域でも、田舎に仕事をつくることと、人を引っ張ってくることできるかもしれません。



2つの廃校を活用して「住む」と「働く」を実現

いなかパイプでは、シェアオフィスとして活用する廃校とは別に、車で15分程の場所に、もう1つ廃校を宿舎として管理・運営しています。こちらは主に1ヶ月のインターンシップで来た研修生が宿舎として利用するほか、シェアオフィス利用者也安く滞在できることから、両施設を利用して、田舎で仕事をしてみたい方にとって「住む」と「働く」を気軽に試すことができる環境が整っています。実際に、数週間ほどの短期滞在をされる方からも好評です。



困りごと



田舎からの情報発信をして、どう集客につなげるか

参加費を払ってでも、田舎に来たいという人が実際にいるように、田舎に関心がある人がいないのではなく、田舎から情報発信ができていない、この地域がここにあるということの存在すら気づかれていないことが課題です。今はまだ都会側で「いなかで生きる」ことが選択肢として認識されておらず、存在すら気づいていない人も多い中で、目には見えないサービスをどう伝えて、売れるようにしていくかが問われています。

サービス売るためには、モノを売る以上の 商品開発が必要

田舎の農産物を商品開発して売っていくという取り組みが、全国各地で広がっていますが、モノが売れないと多くの人が試行錯誤しながら商品開発を行っています。それと同様に、田舎にある環境や人といった食べたり飲んだりできないような地域資源を、サービスとして商品化して売っていかうとする取り組みなので、目に見えるモノを売るよりも、もっと苦労しなければいけないと思っています。このようなサービスという商品売るために、どのような努力をすべきなのか考えて動く必要があります。

事例
10

受入事業者の資金で成果を出すインターンシップ

コーディネート役 株式会社御祓川

<http://www.misogigawa.com/>



代表取締役
森山 奈美

住所 〒926-0057 石川県七尾市鍛冶町69-3
TEL 0767-54-8866
FAX 0767-53-4811
Mail info@misogigawa.com
設立 1999年6月23日
代表者 代表取締役社長 森山 奈美



こんな地域（地域概況）

七尾は、中心市街地を東西に分けるように流れる御祓川を中心に、港町として発展してきた地域。川より東に職人町、西側に商人町を築き上げてきた歴史も深い。高度経済成長の波とともに忘れ去られかけた御祓川に目を向け、川沿いの賑わいを生み出す商業や、七尾文化の次の担い手の育成に取り組む。

人口	七尾市 57,900 名 (平成 22 年度国勢調査)
高齢化率	七尾市 29.6%
少子率	七尾市 12.0%
最寄コンビニ	車で約 2 分

取組紹介



マチ・ヒト・ミセを育てる

株式会社御祓川は、自然循環を目的とした御祓川の浄化やまちづくり企画立案やそのサポートを通じた「マチを育てること」、地域人材循環を目的としたイベント企画運営・サポートやインターンコーディネートを通じた「ヒトを育てること」、地域経済循環を目的とした「出店プロデュース」「能登の商品開発」を通じた「ミセを育てること」の3つが大きな取り組みです。その活動をより円滑に進める為に、体験型観光や地元料理教室等のプログラムを用意する「うまみん」、販売ノウハウや売り場を提供する「能登スタイルストア」、新しいプロジェクトの担い手を呼び込む「能登留学」といったサービスで、地元の人の問題を解決する為のプラットフォームを提供しています。地域で暮らす・働く人と能登の場所・物との関係を再生させるというビジョンを持っています。

長期実践型インターンシップ「能登留学」

能登半島地震をきっかけに、復興について能登のまちづくりに携わる人々が話し合う中で多く聞かれたのが「若者がいない」という声。これまでも「仕事がないので若者が帰ってこない」という状況も長年指摘されてきたことから、2010 年より国の事業を活用しつつ長期実践型インターンシップ「能登留学」を実施し始めました。

大学生を中心とする若者が、能登の事業者の下で、最低3ヶ月～1年間インターンシップをする研修プログラムです。研修プログラムとして、若者の成長はもちろんのこと、地元企業や地域の新しい挑戦や、企業課題や地域課題の解決につながるようなプロジェクトを設計し、インターンと受け入れ事業者が共に取り組んで、成果を出していくという長期実践型のインターンシップです。



能登移住へのきっかけづくり

地元にいる人だけでなく能登の外からやってくる人たちにも開かれた場を提供し、移住へのきっかけ作りも応援しています。さまざまテーマでお酒を交えて交流するイベント「まちづくり drinks」では、この土地で何かをしたいと意気込む人同士がマッチングを助けています。これは地元の人・外からの人同士もあれば、地元の人同士のマッチングにもなっています。このイベントの参加者が能登に移り住んだという例も少なくありません。また始めたいことができた時には、クラウドファンディングでの資金調達支援や、活動拠点としてのシェアオフィスの提供などの非資金的なサポートを行っています。

ココが
スゴイ！



事業者のビジネス課題の解決と担い手不足という地域課題を同時に解決！

インターンが取り組むプロジェクトが、受け入れ事業者のビジネス課題の解決につなげ、成果に結びつくという価値を生むことで、コーディネート料という対価を事業者から支払ってもらい、行政に頼らない持続可能なビジネスモデルを実現させています。

さらに、2010年度の第1期生4名の受け入れから始まり、2012年度までに40名以上の若者をコーディネートし受け入れ、2名が能登へ移住し、能登の課題を解決するための事業を起業しています。

このように能登留学の取り組みが、地元事業者の課題解決と、若者がいないという地域全体の課題解決につながっています。

人材を集める為の定置網モデル！

魚を奥へ追いやるように、観光で訪れた人たちや、能登留学を通して出会った若者を「短期滞在→移住→地域コーディネーター」へと段階的に育てていくという考え方のモデルを、七尾の定置網漁にちなんで「人材の定置網モデル」と呼んでいます。このような考え方を持って、能登へ訪れる人を捉え、その段階にあわせて関わり方を変えていく方法をとっています。



困りごと



移住者を地域の"担い手"化させる

定置網型モデルのように、どうにかして能登に移住した人を、地域を盛り上げてくれるような地域イノベーターあるいは、次の"担い手"として移住者を育てていきたいと考えています。しかし、移住ステージと担い手ステージには大きな差があります。その差を埋めていくためにも、定置網モデルでいう「奥へ、奥へ」と追いやっていく、ステップづくりを今既に住んでいる人と一緒に考えていかなければいけません。

何かしたくて移住した人が、それをするために1、2年も掛けて地域のネットワークを自分1人で作るのではなく、そういう人をサポートして、効率的に地域の中で事業展開できるような仕組みづくりしたい。

移住するための"トリガー"づくり

移住者から担い手へという取り組みと平行して、よそ者から移住者へというステップアップも課題です。能登に興味を持ってくれ、移住したいと思う人はプラットフォームを通じてかなり増えてきています。しかし、そういった人たちが移住を決断する為に、こちら側から「来なよ」と言える最後の一手（トリガー）がまだ弱く、狭い範囲でしかできていない。

例えば、株式会社御祓川で、雇用がつくれ、求人も出せるので「来なよ」といえる条件を提供することができませんが、それは自分たちの範囲だけであって、能登全体として同時多発的にできるかと言われればその体制はまだ整っていません。今後は、能登全体で広範囲に提供できる移住決断のための"トリガー"づくりがこれまで以上に求められています。

事例

11

行政との連携で町全体が取り組むインターンシップ

コーディネート役 株式会社いろどり

<http://www.irodori.co.jp/>

インターンシップ事業担当
栗飯原 啓吾

住所 〒771-4501 徳島県勝浦郡上勝町大字福原字平間71-5
TEL 0885-46-0166
FAX 0885-46-0577
Mail intern-irodori@irodori.co.jp
設立 1999年4月2日
代表者 代表取締役 横石 知二



こんな地域（地域概況）

勝浦川の上流、徳島県中央やや南東寄りに位置する山岳地帯。1987年から日本料理の飾りなどに使う“つまもの”になる葉っぱを栽培し「彩（いろどり）」と名づけ、農業ビジネスとして高齢者や女性でも取り組める地域産業をつくり全国からの注目を浴びる。他にもゼロ・ウェイスト宣言（ゴミゼロ運動）やバイオマスの活用、住民参加型まちづくり「1Q（いっきゅう）運動会」、廃校利用など様々取り組みが行われている。近年、研修事業などを実施し、人材育成にも力を入れ、結果としてI・Uターン者が増加し人口増加につながっている。

人口	上勝町 1,776 名 (平成 22 年度国勢調査)
高齢化率	上勝町 52.7%
少子率	上勝町 8.2%
最寄コンビニ	車で約 25 分

取組紹介



葉っぱビジネスから人材育成へ

株式会社いろどりは、上勝町が出資をする第3セクターで、1987年から始まった彩事業によって、年商2億6000万円という規模の地域企業として成長しています。全国からの注目を浴びることで、視察対応や研修依頼が増え、人材育成に関わる取り組みが行われてきました。

これまで「緑のふるさと協力隊」や「ワーキングホリデー」、「田舎で働き隊」といった交流事業や厚生労働省事業の基金訓練など人材研修事業の受入が行われ、2010年から約2年間、内閣府事業で「地域密着型インターンシップ研修」という1ヶ月地域ビジネスを学びたいという若者を受け入れるインターンシップ事業を実施しました。このときの参加者は、のべ236名でその内、20名が上勝町へ移住し、今も定住しています。

当初のねらいとしては、いろどり農家さんの後継者を

つくるのが一番の目的として掲げられていますが、町に色々な人がたくさん入ってきてもらい、その中で化学反応が起こることも期待されていました。

いろどりインターンシップ

インターンシップ事業の実績が評価され、上勝町の単独予算で委託事業として2012年から継続的に実施するようになりました。「いろどり農家の後継者育成」という目的は変わりませんが、それだけになるとハードルが高まることもあり、上勝町を好きになってもらう「ファンづくり」を一番に意識するように取り組み始めています。

そして、学生の受け入れに重点を置くようにし、参加者の6割以上が学生となっています。新卒後3年以内の離職率が高い現状をふまえると、学生時代のインターン経験で上勝町のことがすごく好きになっていれば、上勝町に帰ってくる選択肢も生まれるかもしれない。卒業後すぐに移住ということは期待せず、これからの移住者予備軍を増やすことに重点を置いています。

これまで受け入れをしたことのあるところは50～60軒。主要な受け入れ先としては10数軒です。一時期は受け入れ先の開拓もしていましたが、期間が短く慣れないということもあり、今は決まった受け入れ先が中心です。

インターンの期間は1週間～1ヶ月です。期間内に、つ

まもの農家、すだち農家、晩茶農家、農家民宿、ゼロ・ウェイスト・アカデミー、地域のイベント協力や地域おこし協力隊に同行するなど、多岐に渡る活動に参加してもらっています。例外として、いんどり番茶生産組合で2ヶ月間、製造から販売までを体験してもらったインターンもありました。1週間のインターンの場合、パッケージで参加してもらいますが、長期インターンの場合は、最初の一週間はパッケージで、その後は本人の希望を聞きながら調整します。

2012 年度の参加者はのべ 84 名。2013 年度の参加者はのべ 101 名（2 月現在）となっており、これまで町に訪れた若者の総数は 400 名を超える数に上っています。

**ココが
スゴイ！**



行政と民間が連携するインターンシップ

「いんどり農家さんの後継者育成」を掲げながらも、まず町のファンを増やしなが、長期的な視点に立って町全体で、行政と民間が連携して人材育成に取り組んでいくという戦略があり、その上でインターンシップ事業が組み立てられ展開していることが注目すべきところです。

行政と連携することで、参加者は参加するための費用負担が少なく参加でき、コーディネート業務もしっかり行うことができます。参加期間も比較的自由に選ぶことができ、気軽に参加しやすいプログラムとなっています。結果として、年間100名を超える数の参加者が町に訪れることにつながっています。

「葉っぱビジネス」の注目度がインターンシップの情報発信力につながっている

本来事業である「葉っぱビジネス」で注目されていることもあり、マスメディアへの露出も多いため、発信力が大きくサイト訪問件数は一日 3000 件、多いときには 4000～6000 件のときもあります。インターンシップの募集はホームページへ掲載したり、ブログの更新を毎日行うことや、チラシを配布しているくらいですが、参加受け入れ人数は 400 名を超えるようになりました。

ブログは、こまめに毎日更新して、インターンがいる

ときには、活動内容をできるだけ詳しく紹介してもらうように意識しています。人が来てくれる流れさえできれば次のステップに進めるので、発信力があることは大きな力になります。

困りごと



インターンシップの取り組みを地域の中でもっと広めたい

受け入れ先が限られているので、町の人たちの全員が理解をしているわけではないという課題があります。解決のためには、インターンを送りこむ側が地域により深く関わっていく必要があります。

例えば、青年会の夏祭りにインターン生を送り込んだことがありました。祭りが終わった後、様子を見に行くと、居心地悪そうにぼつんと座っていて、あまり仕事をふってもらえなかったようなインターンの姿がありました。コーディネーター自身が、夏祭りの運営に関わっておらず、祭りを理解し、地域の人たちに説明することもできていなかった結果でした。

今後は、自分から先陣を切って、地域とのつながりをもっと深めていかないといけないと強く思っています。町のいたるところにインターンがいて、町の人全員が応援してくれる体制を目指していきたいと思っています。

インターン修了生同士の交流を増やしていきたい

過去に参加した大学生がリピーターで来てくれたり、修了生の紹介で来てくれたりすることも多いです。これからは、全国にいる修了生とのつながりをどう活かしていくかが課題です。

今はフェイスブックのグループページで交流したり、「いんどり」にちなんで、手書きの四季の便りを送ったりしています。そして 2013 年の秋には、修了生が集うイベントを初めて実施しました。そのつながりで、全国で上勝町インターン OBOG のコミュニティを作ったり、学生時代にインターンを経て社会人になったような人と事業で連携できたら一つの成果だと思います。

事例

12

学校方式の多様な研修プログラム

コーディネート役 **NPO 法人土佐山アカデミー**<http://tosayamaacademy.org/>理事
林 篤志

住所 〒781-3221 高知県高知市土佐山桑尾1856-1
 TEL 088-895-2033
 FAX 088-895-2032
 Mail info@tosayama.org
 設立 2012年10月1日
 代表者 代表理事 高橋 幹博



こんな地域（地域概況）

高知市は、高知県の中央部に位置し、面積 309.2 km²、人口 343,393 名（平成 22 年度国勢調査）で、土佐山アカデミーがある土佐山地域は、高知市中心部にある高知駅から車で約 30 分の山間部に位置する。旧土佐山村から 2005 年に合併し高知市となった。四国山地の山に囲まれ鏡川が流れる場所で、豊かな自然と、明治時代の自由民権運動発祥の地と言われる地域。その地域性か、社会や教育について議論し合う文化が根強く残る土地柄で、生姜や柚子などの農産物の栽培も盛んな地域。

人口	土佐山地区 972 名 (平成 22 年度国勢調査)
高齢化率	土佐山地区 37.0%
少子率	土佐山地区 8.7%
最寄コンビニ	車で約 38 分

取組紹介



づくりが行われています。これまでにのべ約 3000 人の参加がありました。また、土佐山へ人を呼び込むだけではなく、日本中の人々が流動し合うこと、また地域で生きる方法をシェアし合うことを大切にしていることもあり、土佐山アカデミー東京分校として都市で生きる人たちとも語り合う場もつくり始めています。

自然と生きる術を学ぶ「土佐山アカデミー」

2011年7月、高知市の「土佐山百年構想」の一貫で、土佐山アカデミープロジェクトとして立ち上がりました。2012年1月から3ヶ月の長期滞在型プログラム「土佐山アカデミー」を開校し、これまで4期生、28人がこのプログラムを修了し、その内、6人が土佐山地域に移住し、今も定住しています。

「人が自然の一部として生きる文化を育む」というヴィジョンのもと、土佐山の大自然の中で地域にある資源を活用し、土と農・食・ナリワイ・ものづくり・自然学・暮らしとエネルギーの6分野を季節に合わせて学べるプログラムが構成されています。長期滞在型プログラムだけでなく、1泊2日の体験プログラムや子ども向けプログラムなど、様々なプログラムを展開し、新しい学びの場

地域で何かしたい人のための働く場「土佐山ワークステイ」

2014年からは、土佐山地域に暮らしながら、地域をフィールドに新たな仕事やプロジェクトを生み出しながら、小中学校で出張授業をしたり、地元の人たちとワークショップを企画したりする、新しい暮らしや働く場づくりを行う「土佐山ワークステイ」がスタートしています。

滞在拠点として、古民家を活用したシェアハウスを構え、公共交通の少ない不便な土地柄を考慮して、カーシェアリングできる体制をつくり、地域内外の土佐山アカデミーが持つ人的ネットワークを提供して、地域で何かやりたい人のサポートをする仕組みです。

ココが
スゴイ！



学ぶために自己投資する人が集っている

土佐山アカデミーのプログラムに参加する人は、20～30代の若者が中心。自分の生き方や働き方を考える際の材料として、学び取ろうと3ヶ月で17万円という参加費を払います。このように新しい暮らし方、働き方を学びたい！という若者のニーズに応える形で、プログラムが提供されており、机上で終わらない体験を大事にしたプログラムや土佐山地域の住民も巻き込んだ環境で、お客様ではなく1住民となって参加者がアカデミー期間を過ごします。そして、修了した人が、移住定住にもつながっています。

都会とつながり、都会に暮らす人のニーズに合った情報発信

林さんは、愛知出身ですが、東京で働いていた経験から、東京に多様な人的ネットワークがあります。土佐山アカデミーのスタッフも都会から、海外からの1ターンが多く、そのネットワークはワールドワイドです。プログラム実施においても、そのネットワークを活用して、プログラムが企画されており、参加者募集の広報についても、ネットワークや都会のメディアが活用され、このようなプログラムを求めている都会に暮らす人々のニーズに合った伝え方で、上手に情報発信がされています。



困りごと



より多種多様な層を巻き込む仕組みや情報発信について考える

都市部でイベントやワークショップを実施すると、アンテナが高く、地域や田舎で活動したいと考えているコアな人は集まってきますが、地域での暮らしや活動に少しは興味があるものの、移住や起業まではいかない、コアではない「普通の人」にもまずは定期的に通ってもらえるような仕組みや見せ方がまだできていない現状があります。

また一方で、地方で働くことを考えたことがなく、都会でバリバリ働いていて、それなりに満足している層へもアプローチして、そういう人材に「地方で働くこともありかも」と思ってもらい、移住してもらうことも地方にとっては戦力になると思います。このような様々な層へリーチできる情報発信の仕方と、そういった人たちが滞在できる環境づくりに取り組んでいきたい。

事例

13

生産現場をフィールドとした企業研修

コーディネート役 株式会社 巡の環

<http://www.megurinowa.jp/>



代表取締役
阿部 裕志

住所 〒684-0403 島根県隠岐郡海士町大字海士1700-2
TEL 08514-2-1966
FAX 08514-2-1966
Mail info@megurinowa.jp
設立 2008年1月29日
代表者 代表取締役 阿部 裕志



こんな地域（地域概況）

日本海の島根半島の沖合約60kmに位置する、隠岐諸島・中ノ島を「海士町」といい、一島一町の小さな島（面積 33.52k m²、周囲 89.1km）。単独町制を選択した海士町は、人口流出と財政破綻の危機に直面する中で、住民代表と町議会と行政が危機感を共有し、自立促進のための独自の行財政改革と産業創出によって、注目されている。産業振興による雇用拡大や島外との積極的な交流により、Uターン（帰郷者）・Iターン（移住者）が増加しており、現在では2004年からのUターン者が島の全人口の20%を占めるに至る。

人口	海士町 2,374 名 (平成 22 年度国勢調査)
高齢化率	海士町 38.9%
少子率	海士町 10.5%
最寄コンビニ	島内にコンビニなし

取組紹介



「地域交流」×「企業研修」、感性にアプローチする「海士五感塾」

巡の環が主催する研修プログラムに『海士五感塾』があり、大手企業の労働組合などを中心に企業の人材研修プログラムとして活用されています。

このプログラムは、五感を通じた体験や、農業・漁業の生産現場で志を持って活動している方と参加者が想いを語り合うことで、感じる力、気づく力を高め、学び上手になることを目指すプログラムです。例えば、「都会」からやってきたビジネスパーソンが、「田舎」の定置網漁船のリーダーから「親方」の生き様のリアリティに触れることで、肩書きや立場を超えて人間と人間がぶつかる、学び合いが起こります。地域にとっても、日常が都会から来た参加者の学びになることが面白いと評価されており、海士町と都会に新しい交流の形を作っているようです。

地域課題解決の実践者を育てる「めぐりカレッジ」

『めぐりカレッジ』は、巡の環がこれまでに培ったノウハウ、考え方をもとに“地域課題を解決するために地域内外の関係者と協力関係を築き、一緒に未来へ向かう橋渡しをおこなう人材”＝「地域コーディネーター」を養成するプログラムです。入門編では、2泊3日の合宿形式で地域での活動の土台となる、いわば汎用的な姿勢や考え方を学び、中級編では、地域での活動を実践する参加者が、自らの活動を実践しながら、半年間にわたってカウンセリングやアドバイスを受けたり、陥りがちな失敗パターンをケースメソッドから学ぶことができます。



ココが
スゴイ！



人的地域資源を活用したプログラムと企業人材へのアプローチ

企業研修を海士町で行うにあたっての強みは、理論の学びではなく、実際に地域の中で経験を積んできた実践者と対話するからこそそのリアリティがあることです。参加者は、実践者を前にして、自分の凝り固まった感情を揺さぶられ、もう一度自分を見つめ直し、自分の行動を変えたり、他者への敬意を高めるような学びになっています。

この研修プログラムの価値を、企業という組織へ持ち込み、企業と連携した人材育成プログラムとしてサービスを提供し、その価値に見合った対価を頂きながら、ビジネスとしても成り立たせ、継続的にサービス提供できるような仕組みができています。そして、労働組合などからの依頼が多く、毎年約10件程度の企業や労働組合、大学の研修の受入を行い、自主企画で10件程度の個人参加の研修プログラムを行っています。平成25年度の実績としては、こういった研修プログラムにのべ300人ほどの方が参加されています。

学びの次元を上げるしくみ

『海士五感塾』などの研修プログラムを、ただの体験で終わらせないように、学びのレベルを上げるべく、知見を体系化しています。一例として、スタッフの役割分担では必ず「リーダー」・「サポーター」・「スパイス」の役割を明確にするそうです。「リーダー」とは関わる人すべてが満足することに責任を持つ役割、「サポーター」とはロジスティックなどスムーズに進行することに責任を持つ役割、そして「スパイス」とは、学びを深めることに責任を持つ役割です。特に、「スパイス」の役割を取り入れて、参加者側の目線からの言動や、問いを発する「スパイス」役を設定することが重要なのだそうです。

海士ファンを定住に導くアプローチ

巡の環では、海士町のファンを階層に分けて、戦略的にアプローチし、顧客であり、また仲間となっていく「海士ファン」を増やし、大切にしています。まず、海士町を知らない人には島外で海士町を知ってもらいます（全国で海士町の魅力を伝え食材を囲む1日限定のAMAカフェを開催。平成25年度には講演なども含めて約4000人に海

士町をPRしている）。海士町を知ってもらった人には、次に海士町にツアー等の参加者として来てもらいます。さらに海士町に1度来たことがある人には、定期的に海士町に来る更なるファンになって貰うべく、サービスを作る側になってもらうのです。その先、定住に繋がるかどうかは、巡の環のスタッフがそうであったように、島内に一緒に未来を作ろうと思える仲間がいるかどうか、であるということです。

困りごと



間近に控える海士町のキーマンの引退による戦力ダウン

海士町では、現町長をはじめとする行政、民間、一次産業を担うキーマンの多くが高齢による健康不安や、現役引退・定年を控えており、5年後には町として大幅な戦力ダウンが予想されています。後継者が現在のフロントランナーに成り代わり、攻めの姿勢を続けられるかどうか、新しい動きを生み出し続ける仕組みづくりをどうするかが課題となっています。

いなかだからこそ人材派遣で雇用が生まれる可能性（海士町観光協会『マルチワーカー』の試み）

海士町観光協会が試みている『マルチワーカー』というしくみは、海士町の実態に即したユニークな雇用創出事例です。これは、特定人材派遣のしくみを活用し、観光協会が派遣元として人材を雇用して、人手が必要な事業者（派遣先）に派遣するものです。背景には、いなかの仕事の多くは季節労働で、単独では通年雇用が難しいものの、仕事を組み合わせれば、年間を通して雇用枠が確保できる事情があります。この取り組みは、繁忙期の人手を確保したい地域事業者と年間を通して仕事を求める移住者の双方のニーズに応える可能性があります。

現在、このしくみで1名が雇用されており、春は岩牡蠣の出荷、夏は宿泊業、秋は海産物の冷凍処理、冬はナマコの出荷と、まさにマルチな業務に従事しています。派遣法を取り巻く議論は、都会目線で考える労働実態のみが前提となっていますが、いなかの実態に即した雇用創出策として、いなか目線からも特定人材派遣のスキームを評価できるのではないのでしょうか。

事例

14

空き家を活用した新しい仕事場

コーディネート役 NPO法人グリーンバレー

<http://www.in-kamiyama.jp/>

サテライトオフィス担当
樋泉 聡子

住所 〒771-3310 徳島県名西郡神山町神領字中津132
TEL 088-676-1177
FAX 088-676-1177
Mail <http://www.in-kamiyama.jp/contact/>
設立 2004年12月1日
代表者 理事長 大南 信也



こんな地域（地域概況）

徳島県のほぼ中央に位置し、徳島県の名産スダチや果実の生産が盛んな地域。1999年より町内の事業家を中心に、芸術家を招へいする「神山アーティスト・イン・レジデンス (KAIR)」事業を開始。2004年より、NPO法人グリーンバレーが町から受託した移住支援事業や、緊急人材育成支援事業などを行う。2010年よりIT企業のサテライトオフィスの進出が相次ぎ、2011年には、町が誕生して初めて社会動態人口が増加に転じた。

人口	神山町 6,038名 (平成22年度国勢調査)
高齢化率	神山町 46.4%
少子率	神山町 6.5%
最寄コンビニ	車で約2分

取組紹介



創造的過疎

国の人口推計でいけば、40年後には1学年3～5人になる計算ですが、今から年間5組のファミリー層が移住してくると、数十年後も一学年20人の子どもたちが村にいたことが実現します。「創造的過疎」というこのビジョンに基づいて、移住希望の方にアンケートをとり、仕事や移住に対する想い、背景などを丁寧にヒアリングして、何う移住支援がなされています。これまでのべ44世帯82名（平成20～24年度）が移住しており、2011年には、神山町が誕生した1955年以来初めて社会動態人口が増加に転じ、過疎地域からの脱却の一步を踏み出しています。

「サテライトオフィス」および「神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス(KVSOC)」

2010年より、地域にある古民家を改装して、東京や大

阪など都市に本社がある企業に貸し出し、衛星拠点としてオフィスを構えられる「サテライトオフィス」という仕組みを実施しています。神山町では、光ケーブルの整備が全戸に行われ高速インターネット回線が使えることから、インターネットさえつながればどこでも仕事ができるというようなIT系の事業者がサテライトオフィスを構えられる環境が整っており、その企業と地域とのコーディネートを行うのがグリーンバレーの役割です。

現在では10社の企業がサテライトオフィスを構えており、サテライトオフィス設置によって、社員の家族が移住したりすることで約16名の移住者が増えたり、雇用が創出され、約27名の地元・県内雇用が創出されたりなどの波及効果がでています。

また、2012年には、元・縫製工場だった施設を改装し、コワーキングスペース（共同の仕事場）をオープンさせました。現在はドロップインの1日からの利用者や、個人メンバー3名、スタートアップ1名、企業2社が入居しており、フリーランスで活動するクリエイターや、ネット環境さえ整えば場所を選ばないIT企業など、流行をつくり出すクリエイティブな企業や個人事業主の入居が多いことが特徴です。常駐スタッフも完備し、3年のうちに10社入居を目標に、企業誘致を進めています。

神山塾

求職支援活動の一貫として、厚生労働省の認定を受けた職業訓練校として、2010 年から始めました。職業訓練校というと、公共職業訓練校や民間職業訓練校で会計、福祉、パソコン、宅建などの技術や資格を取得するのが一般的です。それに対し神山塾は、半年間神山で暮らしながら、地域の行事にも参加する、自分たちでもイベントを実践していくのが特徴です。

いなかで暮らそうか都会で暮らそうか迷っている新卒や、卒業後海外留学して帰ってきた後に自分の居場所を求めてくる人など、受講生の多くは 30 歳前後の若者層です。求職支援なので、学生でも卒業してハローワークに求職願を出すと、受講資格が得られます。

神山塾はあくまでもきっかけ作りで、主体は本人。塾が終わった 4 時半から次の日の朝の 9 時半まで、半年間何をして過ごすか、神山町の暮らしの中から本人に気づいてもらうというのが方針です。これまで受講生 60 人のうち 3 割が徳島県内で就職し、徳島県内の労働人口増加に寄与しています。

ココが
スゴイ！



新しい働く場を創造

「仕事は都会のオフィス街で」という固定観念を覆し、環境を整えさえすれば、地方でも、山の中でも働くことができるというモデルをつくり、「新しい働き方」や「新しいオフィス環境」を創造し、現代社会に提案しているところがスゴイところです。また、それに伴い、移住者や地域に雇用をつくるということを行い、オフィス環境を変えたいという都会のニーズと、過疎化の課題を解決したいという地方のニーズに応える取り組みとなっています。

将来像を共有し、新しいことを柔軟に受け入れる地域

IT ビジネス、有機農業、コミュニティビジネスを展開する団体など、様々な職種の人が「せかいのかみやま」というとおり、世界各国から集まってきており、それらの人々が「創造的過疎」という考え方を共有しつつ、神

山の将来像から今を描いています。

そして、グリーンバレーの事業内容も、職業訓練校、サテライトオフィス、アーティストインレジデンスなど、今までになかったことを取り組んでいるので、これまでの神山町の産業と競合しません。地域にあるものを使って、新しいことをやっている。町全体に「気の合う人が集まって気の合うことをやっこう」という淡々としたクールさがあり、合わない人を無理やり巻き込もうとはしていない。「来る者拒まず去る者追わず」で、温かいけれどクールという距離感が、都会から来た移住者にとっても居心地がいいのではないのでしょうか。

困りごと



神山塾の広報と事業運営サポート

4・5 期は人集めに苦労しました。5 期の募集では、13 人の応募のうち、実際に来たのは 8 人でした。現在の応募は、Web 広告媒体を活用したり、グリーンバレーからの情報発信など、ネットベースの情報を見て来る人がほとんどです。人数が少なくても社会的な価値は高いと考えているのですが、14 人くらいの人数がいなければ事業性は小さく、社会性と事業性のバランスを維持することが課題となっています。

また、グリーンバレーの知名度が高まり活動の幅が広がると同時に、神山塾も、塾の存在意義や質を問う段階になってきました。今後、事業コンテンツ・カリキュラムの見直しや、メンタルサポートをする専門家や講師とのさらなる連携も必要になってきています。

地域の実態に応じた制度づくり

30 アール (約 3000 平米) の土地を農地として利用していると農業従事者として認められます。家族で移住してきて家庭菜園をやりたいという人は多いですが、法律手続きをしないと、厳密に言えば闇小作になってしまう。そんな例は全国に山ほどあるので、いちいち表ざたにしないのが通例ですが、田舎で年収 200 万円以内で生計を立てていこうとしている人が多いという現状で、耕作放棄地の開放や、古民家の有効利用がしやすい制度があればよいと思います。

事例

15

空き店舗を活用した行政職員の人財育成

コーディネート役 空き家から始まる商店街の賑わい創出プロジェクト nanoda

<http://www.shiojiring.jp/空き家プロジェクト-nanoda/>代表
山田 崇

住所 〒399-0732 塩尻市長野県塩尻市大門3番町2番4号
 TEL 080-1056-8017
 FAX 0263-53-2006
 Mail yamayama7188@yahoo.co.jp
 設立 2012年4月15日
 代表者 山田 崇



こんな地域（地域概況）

塩尻市は、2009年10月に市制施行50年を迎えた人口6万7千人で、市役所職員数約540人の比較的小規模な自治体です。松本盆地の南端、長野県のほぼ中央に位置し、太平洋側と日本海側の交通が交差する交通の要衝。八ヶ岳中信高原国定公園に代表される自然豊かな環境を活かし、レタスを中心とした野菜、また、果樹はブドウ、リンゴ、なし等が栽培され、中でもブドウを原料とするワインの醸造は、市内に9つのワイン醸造所が存在し、地場産業として脚光を浴びていたり、近年では登山、ハイキング目的の観光客が増加傾向にあります。

人口	塩尻市 67,670 名 (平成 22 年度国勢調査)
高齢化率	塩尻市 23.6%
少子率	塩尻市 14.0%
最寄コンビニ	車で約 4 分

取組紹介



塩尻市役所若手職員の勉強会「しおラボ」

2011 年から「50 年後の塩尻市が豊かであるために」を主要テーマとして、そのために職員は何をするべきか、未来の塩尻市をつくる職員像とはどんなものか、持続可能な自治体経営をするために何が必要かを考え、対話し、行動に移すことを目的に、原則毎月第4木曜日の18時～21時に勉強会「しおラボ」を開催しています。役所の若手・中堅職員の有志が配属先の壁を飛び越え集い、毎回ゲストに若手職員の所属長（部長など）や時には、市長や副市長も招き、意見交換が行われています。「ワールドカフェ」というワークショップの手法を用い、職員同士が積極的に参加しやすくなる仕掛けを導入しています。また、各回とも勉強会の最後に「プロミスカード」という「明日から自らが取り組む課題を、参加者全員の前で宣言する」という面白い取り組みが行われています。nanoda のアイデアは、2012年3月22日に行われた第17回目

の勉強会で「魅力ある商店街を考える」をテーマに話し合いが行われた際に誕生しました。山田さん達は「まずは自分たちが商店街に身を置こう、住んだことも、商いをしたこともないのでは課題を解決できない」と考え、この回でのプロミスカード発表の際に「商店街で空き家を借ります」と宣言し、そこから活動がスタートしています。

空き家から始まる商店街の賑わい創出プロジェクト nanoda

前述した市若手職員の勉強会から生まれたこのプロジェクトは2012年4月からスタートしました。塩尻市の中心地に位置する大門商店街の空き家を、月11,000円で家主から借り受け、家賃や光熱水費、修繕費、活動費などを、塩尻市役所職員の有志を中心としたメンバーが1人月1000円払うという方法で、共同運営されています。

このスペースの名前を「nanoda」と名づけ、商店街の賑わいを創出すべく、テーマごとに「〇〇なのだ」と銘うち、様々なイベントを実施しています。メインとなるイベントは「朝食なのだ」、「ワインなのだ」、「空き家をお掃除なのだ」の3つの企画です。

「朝食なのだ」では「毎月1回、商店街の人と朝ご飯を食べてみよう」というメンバーの声がきっかけとなり、朝7時にnanodaに集まり、みんなで朝食を食べそれぞれ

の仕事に出勤しています。「ワインなのだ」では日本ソムリエ協会が定めた毎月20日の「ワインの日」に nanoda に集まり、塩尻ワインの振興を目的とし、塩尻の名産品である塩尻ワインを飲む機会を設けています。「空き家をお掃除なのだ」では、商店街の空き家をメンバーで掃除させてもらい、その後、建物の所有者に対し現在置かれている課題などに関するお話を聞きます。このように、自ら空き家を借りて、イベントなど様々な活動を行いながら、若手職員自身が地域の人々と出会い、学びながら、商店街の賑わいづくりに貢献しています。このような活動が評価されて「地域に飛び出す公務員を応援する首長連合」が主催する「地域に飛び出す公務員アワード2013」にて全国の事例から山田さんが選ばれ受賞しています。

ココが
スゴイ！



自発性を尊重しながら行政職員全体で若手職員の人材育成を行っている

近年の新規採用職員は、就職氷河期の高い募集倍率を潜り抜けて採用された優秀な職員が多く、熱い思いを持って入庁するも、日々のルーティンワークに追われ、本来やりたかった仕事や企画をできずに数年で熱い想いが消えてしまう職員が少なくなく、若手人材の活用という視点で組織として見てももったいないことだという問題意識があり勉強会が継続されています。

勉強会を継続的に開催することで、若手職員が自らのキャリアデザインを描けたり、仕事へのモチベーションを向上させることにつながったり。また、退職間近のベテラン職員から、若手職員へ、想いやこれまでの経験・知識を継承する場として活かされたりしています。

さらに、勉強会を通じて、職員自らが自発的に地域の中でアクションを起こすきっかけにもつながっており、その経験が結果として、本来業務である行政としての市民サービスを提供するために活かされています。

行政職員のボランティア活動として、職員個人が個人の裁量で活動が行われることは多くありますが、若手職員の育成という視点を持って、業務外で取り組まれている行政職員主体の活動と、このような職員の活動を市役所全体で許容され、応援される活動となっている点が注目できることです。

商店街の空き店舗が若者や移住者の活動拠点になる

nanoda の2階には、運営に関わり、そこを管理しながら住んでいる若者がいます。また、2013年には通り沿いにもう1軒空き店舗を無料で借りられることになり「アトリエ nanoda」というアートイベントや展示スペースとして活用できる場所ができています。ここには、美大出身で美術教育に携わりながらいずれカフェをやりたいという1ターンの女性が運営し始めています。

このように、古民家ではなく、商店街の空き店舗であっても、若者や移住者にとって、住む場所としても使えたり、活動拠点として活用できます。さらに、その場所が中心となって、地域住民や地域外の若者など興味・関心に惹かれた多様な人が集まる場となり、イベントが生まれたり、プロジェクトが生まれたり、ビジネスが生まれたり、移住者にもつながる展開が生まれる可能性を秘めているということが言えます。



困りごと



商店街の地域住民との関係性に二極化が生じている

nanoda は沢山の地域住民から賛同を得て活動していますが、その取り組みに無関心な人や、私たちの活動を知らない人も多い。地域の人々が活動スペースとして活用してくれたり、いろんな人が訪れる場所にしていきたいと思っています。

事例

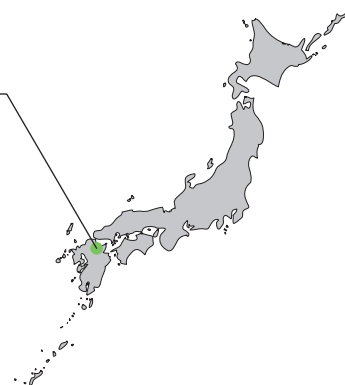
16

民間ボランティアが空き家をつなぐ

コーディネート役 NPO法人院内活性化協議会

<http://innai.sence-net.com/>代表理事
安部 博

住所 〒872-0332 大分県宇佐市院内町山城49-1
TEL 0978-42-6007
FAX 0978-42-6027
Mail npo-innai@true.ocn.ne.jp
設立 2007年9月1日
代表者 会長 安部 博



こんな地域（地域概況）

宇佐市は、大分県北部の国東半島の付け根に位置し、2005年に宇佐市、安心院町、院内町が合併し宇佐市になっています。市の面積は439.1km²で県下の穀倉地帯、宇佐平野が広がり、農業が主要産業となっています。また、焼酎の出荷量が日本一であったり、どじょうの養殖が日本一、大分県は全国で最も石橋が多い地域ですが、中でもこの宇佐市院内町には75基もの石橋が残されており、うち、アーチ橋（めがね橋）は64基と日本一を誇るなど、日本一を多く有する地域です。さらに、全国4万社余りの八幡宮の総本宮・宇佐神宮があり、正月には全国からの参拝客でにぎわいます。

人口	宇佐市 59,008名 (平成22年度国勢調査)
高齢化率	宇佐市 30.6%
少子率	宇佐市 12.7%
最寄コンビニ	車で約6分

取組紹介



民間ボランティアの空き家コーディネート

会長である安部さんは、院内出身ですが、故郷を離れ、30年間は人口過密の横浜に暮らし、50年ぶりの2005年に過疎化した院内にUターンしてきました。戦後は約12,000人の人口がいた院内は、現在では約4,000人の地域となっており、空き家も多くありました。

そこで、「故郷を何とかしたい!」と思い、「空き家に灯りがともればまちが変わるのではないかと、多くあった空き家の持ち主を探し、交渉しつつ、借り手を探すという取り組みを2007年から協議会を立ち上げ始め、2008年に法人化されました。

宇佐市には空き家が約5,000戸(2013年12月現在)あるといわれており、その内約1,200戸は、協議会で把握されており、これまでの空き家コーディネートは、106戸・世帯

を超え、227人の転入者があります。世代もバラバラで、20代3世帯(4人)、30代18世帯(47人)、40代16世帯(36人)、50代27世帯(53人)、60代35世帯(69人)、70代7世帯(18人)となっています。

「農事組合法人院内」もつくり休耕地を活用

NPOとは別組織として、農事組合法人を立ち上げ、休耕地を活用して、援農ボランティアを募集し、耕作地の整備や、石橋の保全、イベントの開催を行ったり、「休日農業しませんか?」という触れ込みで、農園主も募集しています。また、地域の豆腐屋さんから出るおからを使った商品開発や、農産物の加工品開発なども行い、NPOと農事組合法人の両輪で、活動を成り立たせていく仕組みをつくっています。



ココが
スゴイ！



行政から頼られる民間空き家コーディネーター

全国で多く行われている空き家対策の取り組みは、行政主導で行われている場合が多いですが、院内の場合は、民間ボランティアからスタートしています。

そのやり方も地道で、地域の中にある空き家を、近所の方からの情報を元に、持ち主を探し、直接電話をかけ交渉するそうです。10軒に1軒の確率で、貸し出せるようになるそうです。そして、借り手募集のやり方は、活動を開始した当初は、チラシをつくり、宇佐からより近い大都市の小倉へ行き、駅前で5000枚くらいのチラシを巻いたり、団地に配ったり、新聞の副読紙に広告を掲載するなどして、募集をしたそうです。1回のチラシ巻きから、3件〜5件くらいの反応があり、そこから下見に来てもらう人が現れたということです。

この地道な取り組みから、移住者が増え始めており、その移住した人が、地域の活動に参加し始め、170戸の地区に15戸が移住者世帯という割合になってくると、地域に結構な影響を及ぼすようになり、地域の人たちからも、NPOへの信頼が高まり、空き家があれば情報を提供してくれるという関係が築かれていったそうです。

このような取り組みから、移住希望者からの問合せが行政へあった場合でも、情報を持っているNPOに取り次がれる状況が生まれており、さらに、宇佐市全体へ活動を広げてほしいという行政からの意向で、委託事業を受託するようになるという展開が起っています。



困りごと



後継者がいない空き家が出始めている

地域の高齢者が亡くなり、親戚が葬式に誰も帰って来ず、大きな家が誰もいない、持ち主もいない空き家になってしまうことができています。この事例は、区長、隣の世話役、NPOが話し合い、3者・共同で管理しようということになりましたが、今後はこのような空き家が増えてくる可能性があります。また、他地域で、空き家が管理されないことによって、崩れた納屋の下敷きになって人が亡くなる事故も起きていることから、このような空き家の管理体制を地域の中でどのように仕組みをつくっていくか考えていく必要があります。

活動からお金を生み出すことを考えていく

空き家のコーディネートから、収益を得るということがなかなかできない状況があります。家主の好意で、家賃をNPOに寄付して頂くこともあります。それだけでは運営していくことが難しい。今後は、農事組合法人との連携しての商品開発や、古民家をNPOで借り、拠点をつくり、体験施設をつくっていくというような収益事業を行う仕組みをつくっていかようとしています。

事例

17

家族経営型シェアハウスでの新しい暮らし方

コーディネート役 糸島シェアハウス

<https://www.facebook.com/pages/糸島シェアハウス仮/322011631235623>

新米猟師・ライター
島山 千春

Mail itoshimasharehouse@gmail.com

設立 2013 年 5 月 1 日

代表者 志田浩一、島山千春



こんな地域（地域概況）

海あり、山あり、棚田ありと、自然に恵まれた土地。その上に福岡市内からのアクセスもよく、都会と田舎の距離が近い。九州では早い段階で自然農を取り入れ、農業では先進的な地域でもある。好立地な条件もあったか、都会からの移住者が増えている。その中でも、糸島シェアハウスが位置する場所は 17 戸だけの小さな集落。

人口	糸島市 98,435 名 (平成 22 年度国勢調査)
高齢化率	糸島市 21.9%
少子率	糸島市 14.4%
最寄コンビニ	車で約 12 分

取組紹介



くらしをつくるシェアハウス

食べものやエネルギーなど、くらしを支えるものが手元にやってくる過程が見えにくくなってしまっている現代の生活。見えない大きな何かに依存したくらしから一歩進みたいと考えたからこそ「自分で生き抜く力をつけたかったんです」と語る島山千春さん。去年、築 80 年ともいわれる古民家の糸島シェアハウスをスタートさせた。ここには、「自分たちでくらしをつくる」を実践する為にさまざまな個性をもった人が集まっている。「烏骨鶏を育て、猪を狩り、自分たちで絞め、捌いた肉を食べる」「リノベーション」「太陽光パネルでの発電機設置」「オンドル（韓国式床暖房）設置」など極力必要なものは自分たちでつくすることを大事にしている。猪の肉を iPhone と交換するなど、「物肉交換」にも取り組む。それもあってか、月の食費は約 5000 円ほど。

おうちマルシェ＆ワークショップ

定期的にマルシェが開かれるが、ここではシェアハウスの「居間」を使ってマルシェが開かれる（普通であれば野外で行われることが多い。）地元の人や移住者が集まり、1回の開催で70人程が集まる。同じ場所を使って、養鶏の現状といった座学と体験を丸一日かけて行う「鶏をしめて食べる」などのワークショップも開催される。自分たちの場を活かしながら、自分たちが外に出なくても稼げる仕組みづくりと同時に、地域の人のコミュニティづくりも行う。



ココが
スゴイ！



一人一芸

糸島シェアハウスに集まる住人は「一人一芸」を条件に集まっている。例えば、運営者の畠山千春さんはイベント企画／メディア発信などの「広報」と猪などの「狩り」がメイン。もう1人の運営者、志田浩一さんは猟師で料理人、他にも、農業を勉強している子は「農業」、音楽家は「音楽」、酒蔵に務める女の子は「発酵」、など各メンバーの得意分野を活かした担当が決まっている。できないことをカバーし合えるメンバーが集まっているのが心強い。また着付師と写真家の双子の姉妹は、古民家であるシェアハウスをスタジオにして、着付けして写真の撮れる「古民家撮影」としての仕事もつくっている。くらしの中にある「しごと」も個性を合わせながら生み出す。家族のような存在であると運営者というが、まさに「家族経営型シェアハウス」とも言える。わざわざ外に出なくてもできるだけ自分たちの力で暮らしをつくっていこうとする姿勢はこういった点にも見られる。ちなみに、現在は大工（芸）ができる人を求めている。男女比は半々。

閉じ込めずに情報発信をしている

田舎でくらすことは、良いこともあるが、必ずしもそれだけではない。田舎ぐらしは「みなが思ってるほどユートピアじゃない」とも言える。古民家はまだ改修中で、寒い冬を越すのにまだまだしなければいけないことが山ほどある。また、田んぼや畑の作業は天候によって大きく左右されるし、なかなかの体力勝負だ。農機具の貸し借りを行う際はご近所さんとの信頼関係を築いていくことも大切になってくる。実は田舎のくらしは都会とは違った忙しさがあるのだ。何百年と美しい景観を残してくれた、その土地に昔から暮らすひとにどれだけ敬意を払えるかといったことも大事である。そういった情報を包み隠さずにオープンに発信していこうと「メディア」の役割も担っているのが糸島シェアハウスでもある。「外に依存しすぎずに自分たちだけで暮らしをつくっていく」とは言っても、外との関わりを断つのではなく、自分がある地域とのコミットを意識してくらしをつくっている。恐れずに発信できるのはスゴイ！

困りごと



集落をつくる

糸島シェアハウスのいまの取り組みは、一つの実験でもある。今後の展望として、シェアハウスという形ではなく、いつかは村のような集落まで規模を拡大できたら、と考えている。現在は独身の人たちが住んでおり、自分たちで畑と田んぼをやり、野菜を採ったり肉を獲ったりしてるが、いずれ住人たちが結婚して家族ができたときのことを考えている。そのときは、家族同士が近くに住み助け合えるような村づくりを進めていきたいとのことだ。そうやって自分たちと同じビジョンを持つ人たちが集まる場づくりをしていく。そしてゆくゆくは村のなかでの「地域通貨」なども取り入れていく予定だ。一番近いところでの糸島シェアハウスの動きとしては、古民家内にカフェをつくることなのだろう。

地元民のニーズを把握する

今いる場所でコミュニティを作っていく為には、そこに住む人たちが「何を求めているのか」に目を配っていかなければいけない。ただ単純に新しい移住者が増え、産業ができ、観光が活性化すればいいかというとそうではない。何の計画もなしに観光化が進むと、そのカルチャーや人が消費されて終わってしまう可能性があるからだ。例えば、もしこの地域に沢山の人が訪れるようになれば、野菜や果実の収穫量を増やすために畑に農薬をまいてしまうかもしれない。観光や移住の活性化など、新しい動きを受け入れるには受け入れる側にもそれなりの覚悟とパワーがいるもの。ここの穏やかな日々の暮らしが変わってしまうこともあるかもしれない。この場所の価値をしっかりと見定め、この地域の人たちが何を求めているのかを知ることが大切だと考えているのだそう。



事例

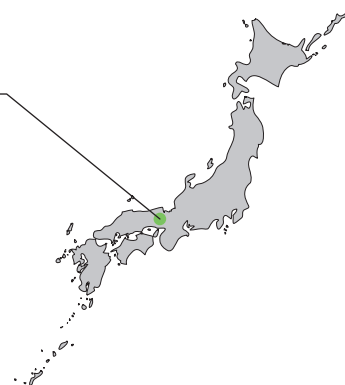
18

シェアハウスから地域課題解決を進める地域づくり

コーディネート役 株式会社みんなの家

<https://www.facebook.com/minnanoie.tamba>代表取締役管理人
井口 元

住所 〒669-3146 兵庫県丹波市山南町南中115-6
TEL 0795-77-2300
FAX 0795-77-1945
Mail hajime@min-mura.jp
設立 2013年1月
代表者 代表取締役管理人 井口 元



こんな地域（地域概況）

丹波市は、兵庫県の中央東部、京都府福知山との県境にも位置し、日本標準時子午線（東経135度線）が通る地域。2004年に、兵庫県氷上郡氷上町、柏原町、青垣町、春日町、山南町、市島町の6町が合併し親設された。面積は493.28km²、中国山地の東端にあり、瀬戸内海へ注ぐ加古川と日本海へ注ぐ由良川の二大河川の源流が走っており、市内にある石生の「水分れ」は海拔95Mに位置し、本州一低い中央分水界となっている。人口減少や高齢化率が高い集落もある中山間地域ではあるが、京阪神からJRや自動車で約1時間30分から2時間圏域であることから、比較的利便性がよい地域である。

人口	丹波市 67,757 名 (平成22年度国勢調査)
高齢化率	丹波市 28.8%
少子率	丹波市 13.9%
最寄コンビニ	車で約3分

取組紹介



1ターンの専用シェアハウス「みんなの家」

2013年1月にオープンし、2014年2月現在は住人4人と管理人である井口さんの5人で共同生活を送っているシェアハウスです。井口さんを含め住人はみんな1ターン。部屋はそれぞれに個室があり、最大6人まで入居可能で、8畳×4部屋の大広間もあります。別棟にはカラオケルームとして使われていた建物を改装したコワーキングスペースや、倉庫、庭がついた広い家で、住人が暮らすだけでなく、イベントや交流会、ワークショップなど全国各地から人が集う場所となっています。オープン以来、1年間で延べ1000人以上の人が出入りするような地域に開かれたシェアハウスです。

このシェアハウスは、1ターンで丹波に来たいという若者を受け入れる「住居」ですが、住人がそれぞれの仕事を

しながらも「地域に溶け込み、地域が抱える課題を解決していく」ということに賛同する人だけが入居できます。入居のための面接等もあり、シェアハウス「みんなの家」の考え方に合う人が集い、共同生活を送る家となります。

また、シェアハウスに住める期間は、丹波で独立（起業等）し、新たに自身が住まう家が見つかるまでの間（約1年）と決まっており、新しい住人希望者が現れると、最も長く住んでいる住人は出て行くことになっています。つまり、1ターンで来た若者が、丹波に家を見つけて定住するまでの間、みんなの家に定住するのではなく地域との関係性をつくるまでの期間暮らす家として、このシェアハウスが役割を担っています。

みんなの家のオーナーである前川進介さん（株みんなの村代表取締役社長）は2009年に家業を継ぐため丹波にUターンし、会社を運営していましたが、13年ぶりに帰った故郷は過疎化が進み、地域課題が多く散見されるようになっていました。そこで前川さんは、地域のみんなが喜ぶような、地域の課題解決につながるような事業も展開していこうと考えました。

また地域課題を解決するにあたっては、自分1人の偏った考えではなく、「よそ者・若者・バカ者」という自分とは異なる価値を見出せる人と一緒に進めていくべきだと考え、イベントで出会った井口さんに「丹波に1ターンと

して挑戦しに来ないか」と声をかけました。

そして、井口さんのように丹波の地域課題と一緒に解決してくれる人材をより多く受け入れるためには、専用の場所が必要だと考え、空き家になっていた一軒家を購入し、そこを地域課題を多く解決していく！ターン専用シェアハウス「みんなの家」として運用が始まりました。

毎月開催する経営塾「中岡塾」

みんなの家では、丹波市近郊の若手経営者が経営力を上げるため、毎月経営塾を開催しています。この塾には、会社経営に必用な様々な専門的知識を勉強するための、誰でも参加できる「勉強会」と、経営学修了資格 MBA を取得している講師が、塾生の行う事業にアドバイスをしたり、塾生同士がアドバイスし合い、実践に活かしていくための塾生限定参加の「実践会」があります。これらの会には、みんなの家の住人は、無料でオブザーバーとして参加でき、自立していくための経営ノウハウを身に付けていけるとともに、挑戦できる仲間をつくり、地域課題解決型ビジネスの起業に向けた士気を高める機会となっています。

また、塾生には、中小企業庁の専門家派遣事業に登録されている専門家や、公認会計士、弁護士などの士業、製造業、農業など多様な業種の経営者が参加しており、ビジネスマッチングの場にもなっています。

ココが
スゴイ！



3ヶ月に1回、新しい若者が住み始める

シェアハウスを始めるからといって、すぐに住人が見つかりそうにありませんが、この「みんなの家」では、公募することなく、人のつながりで、住人が見つかっています。偶然にも、この1年間で3ヶ月に1回のペースで、新しい住人が現れているということのようです。2014年春には、さらにあと4名の移住希望者がいるそうです。面白いことをやっている人たちのところには、面白い人が集まる。類は友を呼ぶ、という慣用句ではないですが、それをまさに体現している事例と言えるのではないでしょうか。

シェアハウスと周辺地域の人々がつながっている証と

して、勝手に口コミで広がり、移住したい人と、住む家を提供できる地域の受け入れ側が出会い、マッチングされているのだと思います。

1年間で6ヶ所のシェアハウスが生まれる

「みんなの家」の動きに触発されてか、シェアハウスをやろうという人が増え、現在、丹波市内に6ヶ所のシェアハウスが広がっているそうです。それぞれのシェアハウスには特徴があり、デザインなどクリエイティブなことややっている住人が集まるシェアハウス、農業に関心のある住人が集まるシェアハウス、など個性が現れています。こうして、シェアハウスを核として、地域の中に能力・ノウハウを持った人間が集い、既存の地域住民とのつながりも持ちながら、地域に溶け込んでいき、既存のコミュニティを刺激しながら、新しいコミュニティを再構築していくことが実現できているように思います。また、シェアハウスをきっかけとして、新しい暮らし方を提案しつつ、新しいコミュニティづくりや、地域づくりのあり方が提案されているような気がします。

困りごと



シェアハウスとして情報発信しにくい

消防法や建築関連条例、借地借家法などに違反していると一部メディアで騒がれたこともあり、悪いことをしているような見られ方をするため、情報発信しにくい状況があります。しかし、地域の中にシェアハウスが広がってきていることもあり、それぞれ他のシェアハウスのオーナーや住人と連携をとりながら、情報発信をし、丹波に若者が集う流れをつくっていききたい。

入居希望者多数のため家が手狭になってきた

みんなの家には最大6人まで住むことができますが、入居希望の方や、丹波への移住希望者が絶えず、全てを受け入れることができない状況になっています。丹波市が抱える空き家問題の解決策という面でも、近い将来に2軒目の「みんなの家」として活用できる空き家を捜していきます。

事例
19

子どもたちが島に戻りたくなる教育

コーディネート役 株式会社ジブンノート

<http://www.jibunnote.co.jp>代表取締役
大野 圭司

住所 〒742-2514 山口県大島郡周防大島町大字神浦 63
TEL 0820-75-1702
FAX 0820-75-1244
Mail ohno@jibunnote.co.jp
設立 2013年10月10日
代表者 代表取締役 大野 圭司



こんな地域（地域概況）

周防大島は、山口県東南部に位置し、愛媛県との県境に浮かぶ面積 138.17k m²の瀬戸内海で 3 番目に大きな島。2004 年に 4 町が合併し、周防大島町が誕生。大島大橋があることで都市とのアクセスもよく、産業はみかんを中心とした農業、イワシ漁などの漁業、日帰り客を中心(全体の 9 割)とした観光業が主になっている。また、明治時代に 3913 人もがハワイ移民開拓者となっており、別名ハワイ移民の島と呼ばれ、現在もハワイとの交流が深い。民俗学者・宮本常一氏や作詞家・星野哲郎氏などの偉人を多く輩出している島である。

人口	周防大島町 19,010 名 (平成 22 年度国勢調査)
高齢化率	周防大島町 47.8%
少子率	周防大島町 7.4%
最寄コンビニ	車で約 13 分

取組紹介



周防大島町立東和中学校コミュニティ・スクールコーディネーター

大野さんは「教育から郷育」を理念に、将来地域を担う 10 代の起業家精神を育む、実践型キャリア教育事業を地域内外で展開しています。2010 年からは島の中学校が「地域とともにある学校づくり」を合言葉にコミュニティ・スクールを実践しており、そのコーディネーターを担い、「起業家精神を育む」をテーマに総合的な学習の時間を使って実施されているキャリア教育の授業づくりを学校の先生と共に行っています。

例えば、子ども達が、資金を1株500円として保護者から集め、それを資本金に道の駅で商品販売するということをやったり、そういった取り組みに学校の先生も、その授業を参観日にやろうと提案してくれたり、コーディネーターからの提案を学校側も受け入れてくれ、逆にコーディネーター側への提案をしてくれたり、と民間のコーディネーターと学校がとてもよい関係で取り組みが展開されています。この取り組みが評価され、2013 年にキャリア教育優良学校として文部科学大臣表彰を受賞しました。

将来、周防大島に U ターンしようと思っても、自分で仕事を創るくらいの心と力がなければ U ターンはできない。その力を、中学生の頃から意識的に養うのが、地域とともにあるコミュニティ・スクールの魅力です。

将来、周防大島に U ターンしようと思っても、自分で仕事を創るくらいの心と力がなければ U ターンはできない。その力を、中学生の頃から意識的に養うのが、地域とともにあるコミュニティ・スクールの魅力です。

起業家養成塾「島スクエア」コーディネーター

2007 年～2012 年の間、文部科学省より大島商船高専が事業委託を受け、島の地域資源を活かして起業する人材を育成する主に社会人を対象としたプログラムで、今すぐに起業したい、近い将来、周防大島で起業して地域活性化に貢献したい、という大人たちが会える場所となり、のべ191名の修了生を輩出しました。そして、Uターン起業家たちが集う交流会では毎回 50 人以上の仲間たちが集まるようになり、島おこしの機運が高まっています。また、2011 年には、「周防大島 U ターンを応援する会 島くらす」を U ターン者が中心となり立ち上げるなど、定住促進の取り組みにもつながっている。

ココが
スゴイ！



地域と共に、子どもたちを育てる

学校に関わることは、ほぼボランティアで関わる人が多い。それでも「子どもたちは地域の宝、地域の未来のために」と思い続け諦めることなく関わり続けるその姿勢は、地域の大人が学ぶべきところではないでしょうか。そして、学校の先生にはできない教科以外のところで、民間人が関わってどう継続的にやり続けられるかを模索しながら取り組んでおり、学校や教育委員会との信頼関係もしっかりとつくりながら、たえず提案しています。学校教育を変えていく取り組みは難しいことではありますが、この取り組みが、将来のUターンにつながる取り組みになるのではないかと考えられます。

人口増加の奇跡の島

周防大島は、過去2年間毎年500人以上のUターン者が転入して来ているという現象が起こっている奇跡の島で、その中には、起業に挑戦する若者も増えており、島の柑橘ジャムで六次産業化したり、島産の養蜂家、島産のオイルサーディン生産者、空き家を活用した建築家、定住支援ファイナンシャルプランナー等様々な事業を生んでいます。また、Uターン者でも完全なUターンではなく、両親や祖父母の故郷が周防大島だという若者も増えており、温暖な気候、瀬戸内の多島美な風景、20代・30代の田舎志向、既にUターン者が多いという事実等、が相乗効果を生んでいると考えられています。



困りごと



子どもをキーワードに島を一つにまとめたい

島という小さなコミュニティの中では、地域のしがらみが多くあり、目立った取り組みや新しいことをすると、それを気に入らない人が現れ、足を引っ張られるようなことをされることが起こり、なかなか一つにまとまりません。しかし、子どものことであれば、地域が一つにまとまるのではないかと考えています。そうやって、子どもの教育について、地域が一体となって取り組んでいけるような仕組みを周防大島でつくっていききたい。

教育事業でどう稼いでいけるようにするか

ボランティアに近い形で関わる事が多くなってしまう教育事業をしっかりとした産業にして、稼いでいける仕組みをつくりたい。そういったビジネスモデルを考えて、実践していきたいと考えています。夢は、この島を「学びのリゾート」にしたいと思っています。単なる観光業ではなく、学びの要素を取り入れた体験プログラムやツアーなどが展開され、更に町立大学を創設し小中高を附属化した日本の「郷育」モデルとなる島にしていきたいという夢を持っています。

事例
20

中学生と大学生が出会い気づきあう寺子屋

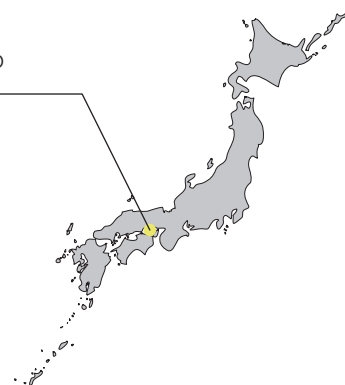
コーディネート役 小豆島町地域おこし協力隊

<https://www.facebook.com/shodoshima.ni.kaze.wo>小豆島町地域おこし協力隊
真鍋 邦大

住所 〒761-4388 小豆郡小豆島町池田2100番地4

TEL 0879-75-1800

活動開始 2012年6月4日



こんな地域（地域概況）

小豆島町は、日本におけるオリーブ発祥の地として、また、壺井栄の小説を基にした映画「二十四の瞳」の舞台として全国的に知られています。日本三大渓谷美に数えられる寒霞渓を有し、島遍路と称される山岳霊場や江戸時代から現在まで伝承される農村歌舞伎など古くからの伝統文化も残ります。産業面では、オリーブ、醤油、佃煮、素麺などの食品産業が中心です。電照菊やスモモなどの農業、大坂城築城からの歴史を有する石材業、豊かな観光資源を生かした観光関連産業も盛んな地域です。

人口	小豆島町 16,152 名 (平成 22 年度国勢調査)
高齢化率	小豆島町 36.3 %
少子率	小豆島町 10.2 %
最寄コンビニ	車で約 4 分

取組紹介

都会の若者が島の子どもに勉強を教える
「ティーチングツアー」

ティーチングツアーは、「小豆島の人に逢い、暮らしに触れ、産業を知ると共に、中学生の勉強のお手伝いをしよう！」という呼びかけのもと、教育や地域活性に関心のある志の高い都会に暮らす若者が、月に1度（夏休みは毎週）、日帰りもしくは1泊2日で島を訪れ、寺子屋教室を開催し、島の中学生に勉強を教えるという学習支援ツアーです。

島には大手の塾や予備校はなく、高校以上の高等教育機関もないため、卒業後は殆どの若者が島を出ます。2013年3月には239名の高校生が島の高校を卒業し、島に残ったのは僅か15名。そのため島には20代、30代の人口が極めて少ない状況です。この状況から、中高生が具体的な大人像をイメージすることができません。

また、小豆島は近年移住者が増えてきていますが、子育て

環境の良さを求めて移住した方は、自然に近い暮らしには満足しているものの、子どもが年齢を重ねるごとに教育環境に不安を抱くと仰られます。

そこで始まったのがこのツアーです。都会に暮らす志ある若者が島を訪れ、中学・高校生に直接的な学習指導を行いながら、普段簡単には触れ合うことのできない都会の若者と交流することで、感性を刺激し、やる気が喚起されることを期待します。

さらに期待しているのは、夢を諦めない大人になることです。例えば、「看護師や医者になりたい」という夢を持っていても、「島じゃ塾に通えないから私にはなれない」と島を理由に諦めていた子どもが、ティーチングツアーで訪れた医学部の学生に出会い学ぶ機会を得ることで、身近な存在となり、「私にもできるかも」と思い、がんばれるようになることが起こせるのではないかと。実際、島を訪れている若者は、偏差値の高い大学や学部に通っている大学生が多くいます。そんな大学生が、中・高生にとって、「夢を実現させた身近な大人」という存在に映るのではないかと。そこから将来、「島に戻りたいけれど、仕事がないから戻れない」と小さい頃から刷り込まれどこか諦めていた思考を「島に戻れるかもしれない」と思う思考に変えることができるのではないかと。と考えこのツアーは行われています。

2012年度から始まったティーチングツアーは2年間で21回開催され、延べ106名の学生や若手社会人が関西を中心に、遠くは青森県から小豆島を訪れています。

ココが
スゴイ！



地方と都市部に暮らす者がお互い持っているものを分かち合う仕組み

都市部から地方へ、地方から都市部へ、「教える」と「教えられる」、「与える」と「与えられる」というような一方通行のサービスやモノの提供ではなく、お互いが持っているものが交換され、その結果、島の子どもたちと若者が双方に学び合い、気づききっかけを提供し、人材育成がされるツアーになっています。

子どもたちは、島にはいないような若い世代で、かつ、志を持って夢に向かって動いている若者から勉強を教えてもらうということを通して刺激を受けています。島外から来る若者は、純粋な子どもたちから普段にはない刺激を受けることに加えて、ガイドブックにあるような観光地・景勝地を訪れるのではなく、島を支える食品産業の担い手を訪問し、島で暮らす人たちと食卓を囲むことで、普通の観光ツアーでは味わえない本来の島の暮らしを体感することができ、価値観の見直しに繋がっています。

目に見える現象としては、子どもたちと若者が、その後もソーシャルメディアを通じて交流を続けるなど新しい関係性が生まれていたり、中学生 3 年生向けの寺子屋教室に、昨年の経験者、つまり現在の高校 1 年生が自主的に参加するなど、学習に対する意欲の高まりが見えてきたりしています。

このように、ティーチングツアーというきっかけによって、人の行き来だけに留まらない、相互の価値観の交流が行われ、次世代育成につながる仕組みになっていると捉えられます。



移住にまでつながる波及効果

講師として参加した学生の中から卒業論文のテーマとして小豆島を取り上げたり、実際に島に移住してくる若者も、2012 年度に 1 名、2013 年度 1 名と現れています。島の中学生の学力向上、教育環境の改善を第一義の目的として始めた事業ですが、教えに来る若者たちに島の人たちと触れ合える時間を多く設けたことによって、都会にはない島の暮らしの豊かさを実感し、純粋な島の子どもたちとの交流は若者にとっても新鮮で、生き方や働き方を改めて考えるきっかけとなっています。町行政からの評価も高く、町単独予算として、次年度も事業継続されるような取り組みになっています。



困りごと



島を訪れ子どもたちに勉強を教える大学生の確保

毎月の参加する大学生を安定的に確保していくことが最大の課題です。その課題を解決すべく、事業開始当初から離島教育や地域活性をテーマとする大学の研究室との連携を模索しています。今後の展開としては、勉強分野のみならず、スポーツや音楽など、あらゆる分野で島の中学生と島外の若者が交流の機会を持てるように取り組んでいく予定です。

観光客ピーク時の宿泊場所の確保

宿泊を伴う参加者の滞在施設の確保も時に問題となり、観光客がピークを迎える夏から秋にかけては宿泊先の確保が難航することがあります。町の遊休施設を活用することも検討中です。

連絡先一覧



下川町森林組合

URL <http://www.shimokawa.ne.jp/shinrin/>
住所 〒098-1204 北海道上川郡下川町南町133番地
TEL 01655-4-2159 **FAX** 01655-4-2720
Mail soumu-shinrin@shimokawa.ne.jp



株式会社みんなの家

URL <https://www.facebook.com/minnanoie.tamba>
住所 〒669-3146 兵庫県丹波市山南町南中115-6
TEL 0795-77-2300 **FAX** 0795-77-1945
Mail hajime@min-mura.jp



社団法人中越防災安全推進機構 復興デザインセンター

URL <http://inacollege.jp/>
住所 〒940-0062 新潟県長岡市大手通り2-6
フェニックス大手イースト2階
TEL 0258-39-5525 **FAX** 0258-39-5526
Mail info@inacollege.jp



NPO法人学生人材バンク

URL <http://i-site.jinzaibank.net/>
住所 〒680-0945 鳥取県鳥取市湖山町南1-246
TEL 0857-37-3373 **FAX** 0857-37-3374
Mail info@jinzaibank.net



NPO法人十日町市地域おこし実行委員会

URL <http://www.iketani.org/>
住所 〒949-8613 新潟県十日町市中条庚939-2
やまのまなびや
TEL 025-761-7009 **FAX** 025-761-7009
Mail chiikiokoshi@gmail.com



株式会社西栗倉・森の学校

URL <http://www.morinogakko.jp/>
住所 〒707-0503 岡山県英田郡西栗倉村影石895
TEL 0868-73-0338 **FAX** 0868-79-2175
Mail info@nishihour.jp



株式会社御蔵川

URL <http://www.misogigawa.com/>
住所 〒926-0057 石川県七尾市鍛冶町69-3
TEL 0767-54-8866 **FAX** 0767-53-4811
Mail info@misogigawa.com



株式会社巡の環

URL <http://www.megurinowa.jp/>
住所 〒684-0403 島根県隠岐郡海士町大字海士1700-2
TEL 08514-2-1966 **FAX** 08514-2-1966
Mail info@megurinowa.jp



空き家から始まる商店街の賑わい創出プロジェクト nanoda

URL <http://www.shiojiring.jp/空き家プロジェクトnanoda/>
住所 〒399-0732 長野県塩尻市大門3番町2番4号
TEL 080-1056-8017 **FAX** 0263-53-2006
Mail yamayama7188@yahoo.co.jp



島根県・雲南市役所

URL <http://www.iketani.org/>
住所 〒699-1392 島根県雲南市木次町木次1013-1
TEL 0854-40-1013 **FAX** 0854-40-1019
Mail chiikishinkou@city.unnan.shimane.jp



尾鷲商工会議所

URL <http://internship.owasecci.com/>
住所 〒519-3611 三重県尾鷲市朝日町14-45
TEL 070-5030-0401 **FAX** 0597-22-2682
Mail internship@owasecci.com



NPO法人てごねっと石見

URL <http://tegonet.net/>
住所 〒695-0011 島根県江津市江津町1517番地2
あけぼの通り商店街 駅前KICHI内(旧日本海信用金庫跡地)
TEL 0855-52-7130 **FAX** 0855-52-7135
Mail info@tegonet.net



株式会社ジブンノート

URL <http://www.jibunnote.co.jp>
住所 〒742-2514 山口県大島郡周防大島町大字
神浦 63
TEL 0820-75-1702 **FAX** 0820-75-1244
Mail ohno@jibunnote.co.jp



糸島シェアハウス

URL <https://www.facebook.com/pages/糸島シェアハウス仮/322011631235623>
Mail itoshimasharehouse@gmail.com



小豆島町地域おこし協力隊

URL <https://www.facebook.com/shodoshima.ni.kaze.wo>
住所 〒761-4388 小豆郡小豆島町池田2100番地4
TEL 0879-75-1800



NPO 法人院内活性化協議会

URL <http://innai.sence-net.com/>
住所 〒872-0332 大分県宇佐市院内町山城49-1
TEL 0978-42-6007 **FAX** 0978-42-6027
Mail npo-innai@true.ocn.ne.jp



株式会社いろどり

URL <http://www.irodori.co.jp/>
住所 〒771-4501 徳島県勝浦郡上勝町大字福原
字平間 71-5
TEL 0885-46-0166 **FAX** 0885-46-0577
Mail intern-irodori@irodori.co.jp



NPO 法人グリーンバレー

URL <http://www.in-kamiyama.jp/>
住所 〒771-3310 徳島県名西郡神山町神領
字中津 132
TEL 088-676-1177 **FAX** 088-676-1177
Mail <http://www.in-kamiyama.jp/contact/>



NPO 法人土佐山アカデミー

URL <http://tosayamaacademy.org/>
住所 〒781-3221 高知県高知市土佐山桑尾1856-1
TEL 088-895-2033 **FAX** 088-895-2032
Mail info@tosayama.org



一般社団法人いなかパイプ

URL <http://inaka-pipe.net/inaka-pipe/>
住所 〒786-0534 高知県高岡郡四万十町広瀬583-13
TEL 0880-28-5594 **FAX** 0880-28-5594
Mail office@inaka-pipe.net





経済産業省 四国経済産業局
総務企画部 企画課

TEL：087-811-8507 FAX：087-811-8549
〒760-8512 香川県高松市サンポート 3-33